



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

日本コンクリート工業
統合報告書
2025

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、安心・安全で
豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します

統合報告書2025のポイント

当社グループの様々なステークホルダーの皆様が、事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みに対する理解をより深めていただけるよう、2023年より統合報告書を毎年発行しております。

今年度の「統合報告書2025」は、概ね昨年度と同様の構成としておりますが、昨年度より始動した2024年中期経営計画(2024～2026年度)に基づく各事業の施策や、財務戦略(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応)を踏まえた企業価値向上に向けた取り組みの進捗状況と今後の展望について掲載しております。

また、非財務情報においては、気候関連リスクおよび機会のシナリオ分析を実施し、TCFDの提言に沿って情報開示いたしました。ESG情報においても特に関心の高い気候変動対応のほか、人的資本に関する直近の取り組みについても紹介しております。

【編集方針】

日本コンクリート工業統合報告書では、様々なステークホルダーの皆様に日本コンクリート工業の姿をご理解いただくため、グループが目指す姿とそれに向けた戦略、そして、事業、ESGにおける取り組みについて紹介しています。本レポートではストーリー性を重視し、簡潔な編集を心がけています。詳細な情報についてはコーポレートサイトをご覧ください。

<https://www.ncic.co.jp/>

【報告対象組織】

日本コンクリート工業(株)単体を中心に、グループ会社を含む

【報告対象期間】

2024年度(2024年4月～2025年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

私たちのこだわり(行動理念)

1

私たちは

お客さまを大切にし、社員の働き甲斐と
幸せの実現を目指します

2

私たちは

コンクリートでお客さまに
感動を与える高い技術力を保持し、
品質至上を目指します

3

私たちは

適正利潤を確保し、企業価値を高め、
株主の信頼と社員の幸福を目指します

4

私たち社員は

- ・熱きチャレンジの心を持っております
- ・常に自己革新を目指します
- ・失敗を責めず、失敗から学びます
- ・社内外での挨拶を励行します

イントロダクション

- 1 経営理念と行動理念
- 3 会社の歩み
- 5 トップメッセージ
- 9 価値創造プロセス

経営戦略

- 11 中期経営計画の概況
- 15 財務責任者メッセージ
- 17 事業セグメントの概況
- 21 DXへの取り組み
- 21 知的財産
- 22 品質への取り組み
- 22 研究開発

サステナビリティ

- 23 マテリアリティ
- 25 資源循環型社会への対応
- 27 環境製品の開発・販売
- 29 TCFDの提言に沿った情報開示
- 31 人的資本
- 35 安全衛生の考え方
- 36 地球社会への貢献

コーポレートガバナンス

- 37 役員紹介
- 38 コーポレートガバナンス

基本情報

- 41 11年間の主要財務データ
- 43 主なグループ会社や事業所一覧
- 45 株式情報
- 46 会社情報

会社の歩み ー変革と伝統ー

1948年に創業した当社は、「NC式」鋼線コンクリートポールを開発し、業界では革新的な第一歩を踏み出して以来、コンクリート製品のリーディングカンパニーとして、弛まぬ研究開発を続け、お客様より高い信頼を得るとともに、快適なインフラ整備に貢献してきました。創業から受け継がれる技術・ノウハウの更なる向上、品質至上と安心・安全への追求により、これからも豊かな社会づくりに貢献してまいります。

1948年

日本コンクリート工業設立

当社は戦後の荒廃の中、当時の国鉄からの要請を受け、地下埋設ケーブル防護用のコンクリートトラフ製造会社として、1948年8月に森田一郎により設立されました。



創業当時の川島工場

創業

1953年

国鉄へNCポール納入

戦後の木材枯渇による他資材への切り替えという時代要請により、従来品より良質で安価な「NC式鋼線コンクリートポール」を開発し、国鉄の原宿駅構内に第1号となるNCポールを納入しました。その後、国鉄によるNCポールの全面採用を契機として、日本電信電話公社、東京電力(株)への納入が開始され、コンクリートポール製造会社としての確固たる地位を確立しました。



原宿駅ポール

1954年

NCグループの形成

国策による木製からコンクリート製の電柱への建て替え需要の増加に応えるため、1954年には当社資本参加のもと、中部地区に東海コンクリート工業(株)が設立されました。その後も同社を含め、全国7社の製造会社にコンクリートポールの製造技術が無償供与したほか、後に開発したコンクリートパイルも全国各社に技術供与し、ポール・パイルの技術供与先である「NCグループ」を形成するとともに、NCブランドを全国に普及させました。



1950年代の川島工場

1962年

NCS-PCパイルが首都高速羽田1号線に採用



首都高速羽田1号線と東京モノレール

NCポールの技術的基盤を土台として、国内初となるプレテンション方式によるPCパイル(NCS-PCパイル)の開発に成功しました。度重なる設計の修正・改善の末、立ち合い試験にて承諾され、首都高速羽田1号線の海中高架橋脚として採用されました。コンクリートポール・パイルで飛躍的な成長を遂げた当社は、1961年に東証二部、1967年には東証一部に上場しました。

1968年

NC壁体パイル(現 PC-壁体)の開発

大型構造物のプレハブ化による施工期間の短縮という社会的要請を背景として、PCパイルを角形にしたNC壁体パイルを開発し、大阪府の寝屋川護岸工事に採用されました。同製品は現在ではPC-壁体として、道路擁壁や調整池等、様々な用途で使用されています。



寝屋川護岸工事

1970年

高強度ONAパイルの開発

土木建築業界が好調の中、PCパイルメーカーの一層の競争激化において、より高強度のパイル開発が必要となり、当社株主でもある小野田セメント(株)(現 太平洋セメント(株))との共同開発により、ONAパイルを工業化し、コンクリートパイル業界における絶対的な優位性を確保することとなりました。



ONAパイルのハンマー打撃試験

1982年

NCハイポール第1号建柱

新開発したNCハイポールの高荷重でスレンダーなデザインが高く評価されたことで、神奈川県寒川町立寒川中学校に初採用され、全長20m、地上高18mのNCハイポールを14本施工しました。その後も、市営公園やゴルフ練習場等においても数多く採用されることとなりました。



寒川町立寒川中学校投光器



美濃関ジャンクション工事

2015年

ミャンマーにおける合併会社の設立・工場建設

民主化以降の経済発展により、電力供給や物流等、インフラ整備の加速が見込まれるミャンマーの現地企業と合併会社を設立し、コンクリートポール・パイルの製造工場を建設しました。全国電化計画において高品質の製品を供給し、同国の発展に貢献しています。



モーラミヤイン工場

2020年

三重鈴鹿工場の建設(RCセグメント)

セグメント事業の供給体制強化を目的として、2015年に茨城県筑西市においてRCセグメントの製造工場(女方工場)を建設し、関東地区の生産体制を整備しました。その後、西地区におけるRCセグメント需要増へ対応するため、2020年には三重県鈴鹿市に三重鈴鹿工場を建設し、大型案件向け製品の生産を開始しております。



三重鈴鹿工場

2025年
創業
77周年

2007年

川島工場・鈴鹿工場の分社化・グループ経営体制へ

川島工場において操業を開始して以来、長年にわたり鈴鹿工場を含めた東西2工場体制で各地域のコンクリートポール・パイルの需要に応えてきましたが、2000年代に入ると、これまで培った生産設備におけるノウハウや製造技術を最大限に活用するとともに、技術供与先との連携強化を通じて、製品供給体制を拡充していきました。競争力・グループ経営の強化を目的として、2007年には川島・鈴鹿両工場を分社化し、グループ内における明確な責任体制を構築しました。



2007年に竣工した古河工場

トップメッセージ

グループの変革と持続的成長により 新たな価値を創出し、 持続可能な社会に貢献します

厳しい事業環境のなかで、
中期経営計画に基づく取り組みを推進し、
質の高いコミュニケーションを通じて、
グループ経営を確かなものにしていきます。

代表取締役社長 塚本 博



日本コンクリート工業の事業/社会的な存在意義

日本コンクリート工業の創業は1948年。創業77年の歴史を持つ会社です。鉄道関連のコンクリート製品の供給を始めたことからスタートしました。以来、コンクリート製品を通して、日々技術・品質の向上に取り組

んでいます。現在は設計から製造、施工、メンテナンスまでを行うコンクリート二次製品のスペシャリストとして、社会インフラを支える3つの事業を展開しています。

基礎事業	ポール関連事業	土木製品事業
学校、マンション、大型倉庫、ショッピングセンターなど、建築物の基礎杭の製造・販売・施工を行っています。従来の製品に比べて、より高強度な製品の開発に成功したことから、業界内で重要な地位を確立することができています。	配電、通信、交通、レジャー、防災などに必要とされるポールの製造・販売・施工を行っています。戦後、木材が使用されていた電柱はコンクリート製のポールに置き換わってきました。現在はグループ社会計で約7割のシェアを有しています。	擁壁、トンネル覆工材、防音壁など各種プレキャスト製品の製造・販売を行っており、高品質な当社製品は、重要な社会インフラの一部として数多く使用されています。

経営理念のなかでも謳っている通り、当社グループは「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに

貢献する」ために存在します。77年の歴史を通じて培われた信頼、技術、知見を生かして、更なる成長を続けます。

足元の事業環境と2025年3月期の成果

早期の業績回復と復配に向けて策定した経営改善計画(2023～2024年度)の最終年度、また2024年中期経営計画(2024～2026年度)の初年度となった2025年3月期は、計画に定めた重点課題の販路拡大や研究開発、IT投資等に取り組んでまいりましたが、厳しい競争環境の中でコンクリートポール・パイルのシェアや生産量が減少し収支が悪化したことに加えて、セグメント事業において収益性が十分に回復しないことから、当該事業の生産設備等固定資産の一部の減損損失を計上した結果、売上高は526億52百万円(前期比1.9%減)、経常利益は14億52百万円(前期比35.2%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は2億9百万円(前期は6億14百万円の純利益)となりました。

基礎事業ではコンクリートパイル全国需要が前期比で約6%減少する中、当社グループにおいても需要減の影響を受けたことに加えて、案件の受注・着工遅延による期ずれも多数発生し、シェアが低下したことから、売

上高は242億23百万円(前期比8.7%減)となりました。セグメント利益は、適正価格の浸透や施工効率の向上等に努めたものの、生産量減少による生産子会社の収支悪化等から1億17百万円(同90.4%減)となりました。

コンクリート二次製品事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前期比で約8%減少する中、当社グループの出荷量・シェア拡大も減少し、売上高は142億71百万円(同3.7%減)となりました。

土木製品事業につきましては、前年度にあったPC-壁体大型案件が今期は減少したものの、リニア中央新幹線向けRCセグメントの検収が想定より順調に進んだことから、売上高は138億50百万円(同15.5%増)となりました。コンクリート二次製品事業の売上高は281億21百万円(同4.9%増)、セグメント利益は23億50百万円(同15.7%増)となりました。

トップメッセージ

不動産・太陽光発電事業は、安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電により、売上高は3億7百万円(前

期比1.7%増)、セグメント利益は1億90百万円(同3.1%増)となりました。

2024年中期経営計画の策定

当社グループを取り巻く事業環境においては、市場競争が激化する中、新たな取り組みへの経営資源の重点配分が必要です。また、人口減少・労働力不足への対応として、生産性向上・省人化に資するプレキャストコンクリート製品への需要が期待されるとともに、激甚化する自然災害への備えや気候変動対応に資する当社グループ独自の技術を深化・発展させることで、社会課題の解決に大きく貢献できるものと考えております。

このような認識のもと、2024年中期経営計画を策定し、2024年5月に公表しました。24中経では、前中経で定めた中長期的方向性を継承し、中長期ビジョンを「未来の社会生活基盤と地球環境を護る」と定め、既存事業の強化と土木・環境分野の伸長に取り組んでいます。

中長期の方向性として、基礎事業においては、周辺事業への展開や差別化商品・工法の拡販に注力し、市場・顧客志向で事業を変革させます。ポール関連事業は、エンジニアリング事業の拡大に向けて施工体制の強化に努めるとともに、顧客深耕を図り、リーディングカンパニーとして更なる飛躍を目指します。土木事業は、防災・減災、災害復旧や補修分野等のインフラメンテナンス市場へ参入するほか、独自製品の用途開発・拡販を進め、新たな価値を提供し、安心・安全な未来社会に貢献いたします。環境事業は、脱炭素社会の実現に向けて、環境製品の供給体制整備や研究開発を推進することで、カーボンニュートラルへの取り組みを加速させ、2048年CO₂排出量ネットゼロを目指します。

また、持続的成長に向けて人材価値の向上は必要不可欠であり、人的資本への投資を強化し、人的資本経営を推進します。人材開発においては、多様な人材の確保や、一人ひとりの成長促進とキャリア形成支援を図るとともに、適正な人材配置に努め、多様な人材の能力を最大化できるよう取り組みます。また、社内コミュニケーションの活性化や働き方の最適化を通じて、健康で働きやすい職場・風土づくりを進めます。

生産性向上への取り組みも、経営基盤の強化に向けた重要な課題です。限られた経営資源を有効に活用するとともに、開発、製造、販売、施工、経営管理等、あらゆる分野において取り組みを強化いたします。大きな柱となるのは、DXの推進です。施工管理のICT化については整備を進めておりますが、工場においても情報のデジタル化を加速させるほか、トレーサビリティ強化に向けた一元管理が必要です。営業部門やバックオフィスにおいても、業務の見直しやIT活用による効率化を進め、グループ全体での統合的な取り組みを強化することで、収益力向上に繋がります。

足元の進捗としては、独自製品の案件受注による差別化展開、お客様のニーズに即した製品開発、プレキャスト部材の生産体制構築に向けた体制整備、環境製品の拡販と共同研究の着実な推進、従業員エンゲージメント向上に向けたコミュニケーション活性化施策や、製造・施工現場におけるデジタル技術の活用など、計画に基づき様々な取り組みを進めてまいりました。足元の業績向上とともに、当社グループの持続的成長に向けた研究開発や投資を加速させ、引き続き企業価値向上に努めてまいります。

この計画において、私自身が最も期待している取り組みが「グループ経営強化」です。当社グループは全国に工場と営業拠点を持ちますが、これらが有機的に連携し、シナジーを発揮することができれば、それだけで大きな強みになると考えています。工場や子会社は、それぞれが異なる歴史や文化を持つこともあり、これまでは連携しながら業務を進めることに対して消極的な面がありました。それゆえ、各組織のなかで暗黙知が存在し、それらが共有されることも、それぞれが知恵を出し合って一つのことを解決していくようなことも少なかったように思います。

こうした部分最適を打破するうえで、鍵を握るのが部門間の質の高いコミュニケーションです。私は全国の工場や営業拠点に出向き、事あるごとに、とにかくコ

ミュニケーションを良くしてほしいという指示を出しました。とはいえ、指示を出せばすぐに改善するものでもありません。相互の信頼関係を築きあげるためには、相手のやり方を知り、尊重することが大切です。また本社と工場・子会社という関係であっても、決してトップダウンで本社の考えを押し付けるのではなく、独自性、主体性を持って動いてもらうことが重要です。その点につ

いては細心の注意を払いました。

また当社グループの「経営理念」を正しく伝え、共感してもらうことも重要です。グループガバナンスを確かなものにしていくうえでも、この点は胆に銘じ、経営理念浸透に向けた努力を地道に、かつ継続的に進めています。こうした努力もあり、それぞれの現場の活力は着実に強化されてきたと感じています。

サステナビリティ経営の深化

当社グループは、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献に向けて、2021年にサステナビリティ基本方針を策定しました。また、サステナビリティ委員会を設置し、具体的な目標を設定したうえで、サステナビリティへの取り組みを推進しております。サステナビリティ経営をより深化させるべく、24中経のESG戦略において、4つのマテリアリティの方向性を定め、経営基盤の強化を図ってまいります。今年度は、気候関連リス

クおよび機会のシナリオ分析を実施し、TCFDの提言に沿って情報開示しました。当社が有するCO₂固定化技術を活かしたグリーン製品の更なる展開や、環境負荷低減に関する研究をより一層加速させてまいります。また、企業倫理やコンプライアンス意識の更なる徹底に努め、グループ全体でのガバナンス向上を図ることで、社会からの信頼を確立してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループを取り巻く事業環境には厳しさが感じられる一方、ビジネスチャンスの拡大に期待を持っています。こうした状況のなかで、中期経営計画に掲げた施策についてはしっかりと進め、目標の達成に向けて邁進していく考えです。グループ内でのコミュニケーションは確実に良い方向に向かっており、シナジーも生まれつつあります。

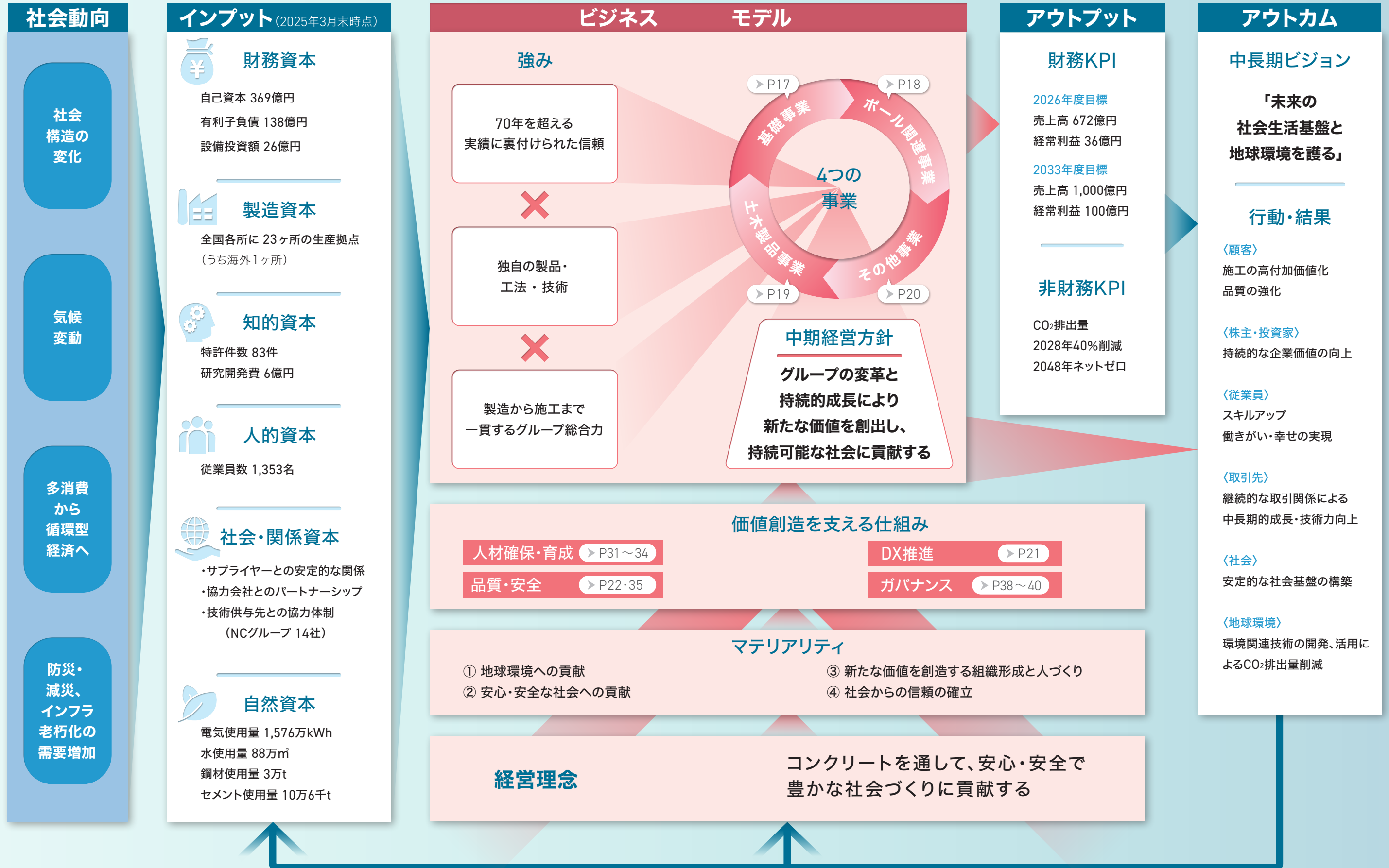
私は「感謝」という言葉を座右の銘にしていますが、お互いの立場を尊重し、常に感謝の気持ちを持って接することで、解決に向かう課題も多いのではないかと思います。このことは社外のステークホルダーの皆様とのコミュニケーションにおいても同じことです。未来がよりよい社会となるよう、ステークホルダーの皆様と手を携えて進んでいきたいと思っています。

厳しい事業環境にあっても歩みを止めず、持続的成長と企業価値の向上に向けて邁進する当社グループに、ぜひご期待ください。



代表取締役社長 塚本 博

価値創造プロセス



中期経営計画の概況(2024年度の進捗状況)

当社は2024年5月に2024年中期経営計画(2024年度～2026年度)を策定・公表しました。本計画では、当社グループの70年を超える歴史の中で培ってきた経営資源と果たすべき社会的使命を勘案し、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、10年後に向けた中長期ビジョンを踏まえ、持続的成長による企業価値向上に取り組んでおります。

中長期ビジョンと方向性

中長期ビジョン
『未来の社会生活基盤と地球環境を護る』

10年後を見据えた当社グループ事業の方向性

既存事業の強化 — 競争力強化と事業拡大 —		土木・環境分野の伸長 — 成長分野への積極的な投資 —	
基礎事業	ポール事業	土木事業	環境事業
市場・顧客志向で 事業変革	リーディングカンパニー として更なる飛躍	新たな価値を提供し 安心・安全な未来社会へ貢献	脱炭素社会の実現へ -2048年CO ₂ 排出量ネットゼロ-
既製杭周辺事業への展開 (工事力の深化・領域拡大) 差別化商品・工法の拡販 (グリーン製品、NT工法等)	エンジニアリング事業拡大 (施工体制強化、製品群拡充) 顧客深耕 (COP早期開発・コストダウン)	インフラメンテナンス 市場への参入 (防災・減災、災害復旧、補修分野) 独自製品の用途開発・拡販 (PC-壁体等)	カーボンニュートラルへの 取り組み加速 環境製品の供給体制整備・ 市場展開 研究開発の推進

経営基盤強化

- 人的資本経営の推進(人的資本投資の強化)
 - 生産体制の整備(需要動向等を踏まえた供給体制の最適化)
 - グループ経営強化
(開発・製造・販売・人材・経営管理等における連携強化)
- DX推進
(製造・施工におけるICT化と経営管理の高度化による生産性向上)
 - 研究開発投資(競争力強化と新たな価値創出)
 - 海外事業の展開(事業推進体制の構築と市場調査・開拓)

定量計画

当社グループ	2024年度(実績)	2025年度(予想)	2026年度(計画)	2033年度(目標)
売上高(百万円)	52,652	55,000	67,200	100,000
経常利益(百万円)	1,452	1,500	3,600	10,000
配当(円/株)	13.0	8.0	16.5	—
ROE(%)	△0.6	—	5.5	—

2024年中期経営方針

「グループの変革と持続的成長により新たな価値を創出し、
持続可能な社会に貢献する」

1. コア事業の収益力向上【事業戦略】

既存事業の競争力強化に取り組むとともに、育成・成長分野の事業拡大を図り、安定した収益基盤を構築いたします。

基礎事業

方策	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
設計提案力の強化 (設計部門の体制整備と効率的な業務の推進)	主な取り組み	技術力・設計力向上に向けた講習会の実施
	今後の方向性	講習会の継続実施、設計業務のIT化推進
差別化製品・工法の展開 (独自製品や新工法の積極的な拡販)	主な取り組み	独自製品の案件受注
	今後の方向性	Hyper-ストレートNT工法の積極展開
受注活動の強化(適正利益と生産量の確保に向けた受注活動の推進・管理業務の効率化推進)	主な取り組み	需要減の中、案件管理の徹底
	今後の方向性	グループ連携による営業強化
施工効率の向上 (施工部門の体制強化・施工管理のICT化推進)	主な取り組み	新管理装置の導入
	今後の方向性	現場管理者・有資格者の確保・増強、コスト管理の徹底
新規ビジネスシーズの模索 (新規分野、収益拡大に向けた検討)	主な取り組み	収益拡大に向けた選択肢の洗い出し
	今後の方向性	具体的な方向性の選定・実行

ポール事業

方策	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
独自製品の開発・拡販 (COPやグリーン製品等、高付加価値製品の展開)	主な取り組み	顧客ニーズに即した配電向けポールの開発
	今後の方向性	仕様化に向けた生産・運搬体制の構築
エンジニアリング事業の拡大 (材工受注に向けた施工体制の整備・受注活動の強化)	主な取り組み	設計営業への注力、施工体制の安定化に向けた取り組み
	今後の方向性	受注拡大に向けた提案力の強化、施工体制の整備
メンテナンス事業推進 (補修・点検需要への的確な対応)	主な取り組み	調査・補修業務の実施
	今後の方向性	鉄道各社や自治体へのPR強化、診断士資格の普及・活用

中期経営計画の概況(2024年度の進捗状況)

方策	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
シェア拡大に向けた取り組み強化 (原価低減と品質向上によるシェアの獲得)	主な取り組み	原価低減・品質向上に向けたカイゼン活動の実施
	今後の方向性	関連部門との連携による継続実施
各エリアでの密着営業推進 (的確な需要動向の把握による営業戦略の展開)	主な取り組み	通建会社への営業強化、コンクリート柱のPR強化
	今後の方向性	顧客との信頼関係向上に向けた取り組み継続、独自製品の販売促進

土木事業

方策	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
セグメントの確実な受注 (安定した生産量の確保・大型案件の進捗管理徹底)	主な取り組み	出来高検収の促進
	今後の方向性	技術審査証明取得による特殊セグメントの積極受注、高付加価値商品の販売
PC-壁体の折込活動強化(設計提案力の向上・グループ社等の地域企業との連携強化)	主な取り組み	営業・施工体制の強化
	今後の方向性	グループ社等との開発・営業における連携強化、組織力向上に向けた取り組み
製品・用途開発の推進 (幅広い需要への対応強化)	主な取り組み	パートナー企業との共同研究推進、ポアセルの用途開発
	今後の方向性	新規設計折込の強化
営業品目拡大による提案営業の推進(補修補強分野等、事業・商材の裾野を広げ新たな収益創出)	主な取り組み	協業社との連携強化、新分野進出に向けた体制整備
	今後の方向性	プレキャスト部材の生産体制構築
重点営業の推進(特定顧客への営業活動強化による安定した受注量の確保)	主な取り組み	建築部材、地中線部材の安定受注
	今後の方向性	シールドトンネル内部構築物の重点営業

生産体制

方策	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
生産体制の再整備、生産効率化とコスト低減を推進し、グループ全体での収益改善を図る	主な取り組み	対応品種の拡大、生産標準化の推進
	今後の方向性	需要に応じた最適生産体制の構築
人材確保・育成を強化し円滑な技能伝承を進めるとともに、DX推進等により生産性を向上させる	主な取り組み	外国人労働者のOJT実施、工場管理者研修の体系確立、製品QRコード管理の展開
	今後の方向性	QRコードの積極活用等によるDX推進、計画的な異動・人材交流・教育の実施
品質・安全管理の徹底によりFコスト低減とゼロ災害に努め、安定した供給体制を構築する	主な取り組み	発生クレーム内容の周知徹底
	今後の方向性	クレーム撲滅に向けた不具合の見える化

2. 付加価値創造に向けた経営基盤強化【コーポレート戦略】

ESG戦略

サステナビリティ基本方針に基づき、4つのマテリアリティへの取り組みを推進し、付加価値の創造に向けた経営基盤の強化を図ることで、持続可能な未来社会に貢献いたします。

地球環境への貢献『環境経営の推進』

方針	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
CO ₂ 固定化技術を活かしたグリーン製品の更なる展開や、産学連携を含めた環境負荷低減に関する共同研究等を進めることで、創業100周年を迎える2048年CO ₂ 排出量ネットゼロの目標達成を目指す	主な取り組み	PAdeCS・エコタンカルの拡販、出光興産との共同開発(テストプラント稼働)、GI基金事業の推進
	今後の方向性	販路拡大への取り組み、安定生産と増産に向けた体制整備、各社との研究開発と社会実装

安心・安全な社会への貢献『イノベーションの創出』

方針	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
顧客ニーズに即した研究開発や品質管理の強化を通じて、事業・技術を革新し、価値ある製品やサービスを提供することで、安心・安全な社会づくりに貢献する	主な取り組み	グリーンNCボール開発・実用化、施工ICT化推進
	今後の方向性	グリーン製品の拡充(パイル他)、主力製品のコストダウン、デジタル技術の活用拡大(製造・施工・メンテナンス)

新たな価値を創造する組織形成と人づくり『人的資本への投資』

方針	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
多様な価値観の尊重や職場環境の整備を進めるとともに、持続的成長に向けて付加価値を創出する組織・人づくりを推進し、人材価値を最大化する	主な取り組み	経営層との意見交換会の開催、手当・福利厚生の見直し・拡充、安全バトロール・安全教育の充実
	今後の方向性	ワークライフバランス向上、多様な働き方の実現に向けた制度改定、研修の充実

社会からの信頼の確立『グループガバナンスの強化』

方針	これまでの主な取り組みと今後の方向性	
企業倫理やコンプライアンス意識の更なる徹底等によりグループ全体での適正な業務の遂行に努めるとともに、グループ経営の高度化を通じて生産性を高め、企業価値を向上させる	主な取り組み	内部通報制度の周知、コンプライアンス研修の実施、ITセキュリティポリシーの刷新
	今後の方向性	全社的なリスクマネジメント体制の整備、グループ管理業務の効率化推進、事務部門のDX推進(システム開発・IT活用)

財務戦略

収益性の改善や資本効率の向上によるROEの引き上げに取り組むとともに、創出したキャッシュは事業拡大に向けた成長投資に振り向けるほか、安定した株主還元を実施いたします。

(「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」やキャッシュフローアロケーションは次頁参照)

財務責任者メッセージ

強固な収益基盤の構築と 持続的成長による企業価値の 更なる向上に取り組めます

取締役常務執行役員

梶田 宜彦



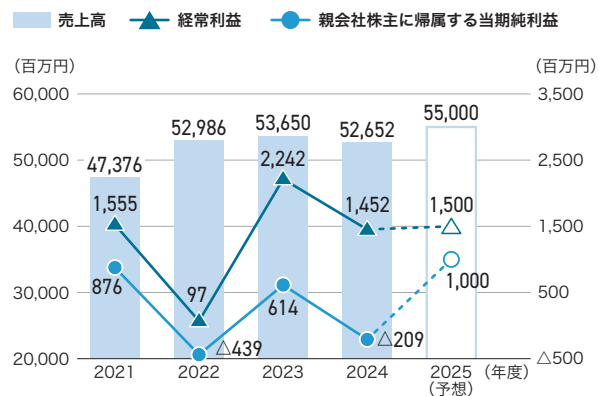
業績回復と持続的成長の両輪で前進

当社グループは、2024年度から2026年度の3年間で中期経営計画期間と定めており、2033年度の売上高1,000億円、経常利益100億円達成という目標を踏まえ、資本コストを上回るROEを目指すとともに、持続的成長による企業価値向上に取り組んでおります。

しかしながら、2024年度の業績につきましては、厳しい競争環境の中で工場の生産量が減少し収支が悪化したことに加えて、一部生産設備の減損損失を計上した結果、連結当期純損失を計上するに至りました。

2025年度につきましては、人件費・物流費・原材料価格等の上昇に加えて建設工事における着工遅延・工期延長のリスクが見込まれる中、受注の確実な確保や生産体制の見直しに取り組み、売上高は約23億円増の550億円、営業利益は約1億円増の11億円を目指し尽力しております。

5年業績推移2021～2025年度予想



資本効率を改善しつつ成長分野へ投資

財務戦略につきましては、中期経営計画にてお示した通り、当社の株主資本コストは概ね7～9%と認識しておりますが、収益性の改善を中心としてROEの引き上げに取り組んでまいります。また、成長性を担保すべくキャッシュフローを基盤投資と成長投資に振り向け、且つ株主還元を強化する方針としており、政策保有株式の一部売却も進めてまいります。

主な方針は次の通りです。

財務方針

- **ROAの向上**
売上債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により総資産の圧縮を図る
- **有利子負債の圧縮**
資金・資産の効率化を図る

基盤・成長投資方針

- **基盤投資**
生産能力の確保、コストダウン・安全・品質向上および省人・省力化のための設備投資を実施
- **成長投資**
各種コンクリート新製品・新工法・新技術の研究開発、インフラ分野のDX推進、環境関連技術の発展～持続的成長の実現を念頭に、ニーズの掘り起こしや生産性向上、CO₂削減、循環型社会構築への取り組みをビジネスチャンスに繋げる～

株主還元方針

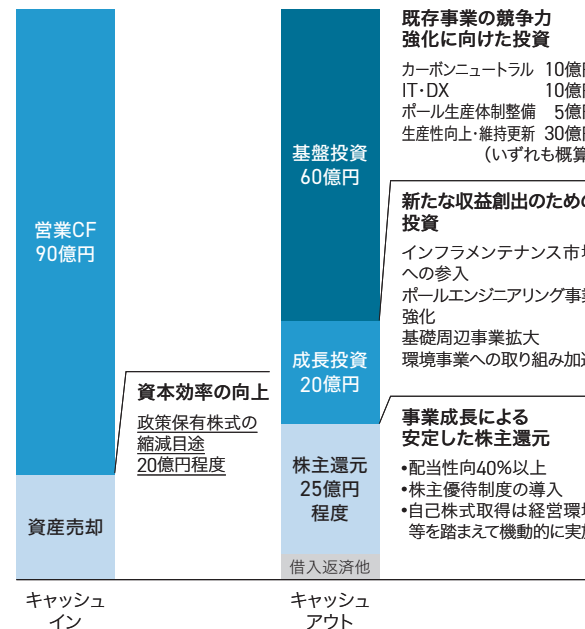
- **配当性向の引き上げ**
従来の30%目途から40%以上に引き上げ、還元を強化
- **株主優待制度の新設**
NISAが拡充されたことによる投資家層の更なる拡大と長期的な資産形成への関心が上昇している投資環境を鑑み新設(2025年3月末より開始)
- **自己株式取得の検討**
経営環境等を踏まえ機動的に実施

政策保有株式縮減方針

- **2024年中期経営計画期間中20億円程度縮減目途**
得られた資金はM&Aを含む機動的な成長投資と株主還元を活用

また、2024年中期経営計画期間中のキャッシュフローアロケーションは以下の通りイメージしております。

キャッシュフローアロケーション(24中経期間)



競争力強化への取り組みとして、研究開発費は約9億円を計画(営業CF内)

2024年度は、営業CFはマイナスであったものの、技術開発やIT、インフラメンテナンス・環境関連設備への成長投資を進め、加えて政策保有株式20億円縮減への道筋をつけました。2025年度も、成長投資を継続するとともに、政策保有株式の縮減を実施いたします。

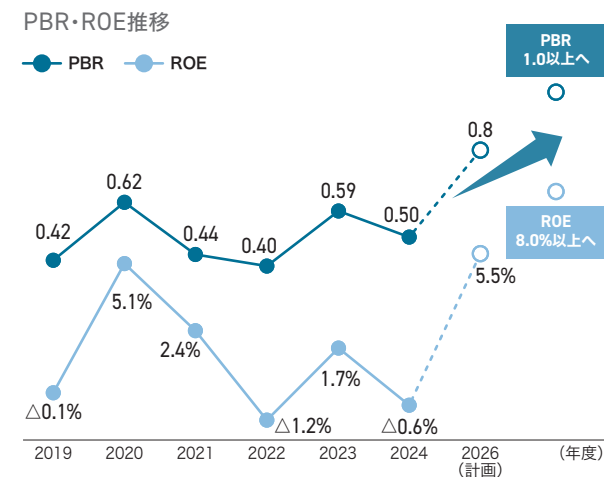
対話の強化、情報開示の充実

機関投資家・アナリストの皆様とは数多くの対話を実施しており、示唆に富んだ貴重なご意見を頂戴しておりますが、対話の機会をこれまで以上に増やし、対話内容を取締役会等で議論することにより当社経営に活かしていきたいと考えております。

また、当社株主の約3割を構成する個人投資家に向けての対応強化を進めるとともに、事業活動の理解促進に向けて定量的・定性的な情報開示の充実に取り組んでおり、今後もIR活動を強化してまいります。

PBR1倍に向けて

業績改善と持続的成長への取り組みを着実に進めることで、2024年中期経営計画期間においてはROEを5.5%、PBRを0.8倍に向上させることを目指しております。直近の業績を鑑みて設定したこれら目標は市場が求める水準に対しては不十分であると認識しておりますが、次の中期経営計画期間にROE8%・PBR1倍を超過するために着実に前進させていく所存でありますので、ご理解賜れればと存じます。



信頼・期待に応えるために

当社グループは、東京証券取引所プライム市場上場に相応しい企業であり続け、ステークホルダーの皆様のご信頼・ご期待に応えるべく、強固な収益基盤の構築と持続的成長による企業価値の更なる向上に向けて全力で取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

基礎事業

建物や土木構造物を支える基礎杭（コンクリートパイル）を製造・販売、施工しております。多種多様な製品・工法を有することで様々なニーズに応えております。

ポール関連事業

NCポールは配電・通信・電車線路用の「電柱」としての用途のほか、アンテナや防球ネット、照明など、コンクリート製の支柱として様々な用途で使用されております。

基礎事業

1. リスクと機会

- ・ 堅調な建設需要
- ・ コンクリートパイル需要は減少傾向
- ・ 主材料・エネルギー価格等の上昇
- ・ 建設業就業者の減少
- ・ 建設業における働き方改革
- ・ 施工品質要求の高まり

3. 事業概況

2024年度のコンクリートパイル需要は、全国出荷量が前期比約6.3%減の199.7万トンとなり、前年度に続き需要統計を取り始めて以来、最低を更新する実績となりました。また、人手不足、原材料高騰など建築コスト上昇の影響により、計画延期・計画中止等の影響を受け、需要全体の約3/4を占める民需向けが前年度比

4. 事業戦略

2024年度はコンクリートパイル需要が低調の中、原材料・物流・エネルギーコスト上昇分の価格転嫁を継続的に進めましたが、当社グループの出荷量が減少したため売上高は前年度比減となり、セグメント利益も減益となりました。

今後の足元の取り組みとしては、引き続き製造原価の更なる低減を推進するとともに、品質管理を強化することで、トラブル対応コストの削減に努めます。また、

2. 強み

- ・ 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（高支持力杭工法、独自開発製品）
- ・ 製造・販売・施工まで一貫したグループ総合力
- ・ 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク（製造・販売での強固な協力体制）
- ・ お客様ニーズに即した技術開発・設計提案
- ・ 施工管理のICT化
- ・ 環境に配慮したグリーン製品の展開

約4%の減少、また官需向けも13%相当の落込みとなりました。なお、建設労働人口が減少する一方、既製コンクリート杭工事における厳格な施工管理が一層求められる中、施工管理のICT化が推進されており、施工品質を担保するとともに、施工管理の効率化が進展しております。

製造・販売の連携を強化し収益力の改善を進めるほか、原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透を図ってまいります。持続的成長への取り組みとしては、施工体制の整備とDX推進を通じて、業務効率性・生産性を向上させるとともに、設計営業力の強化を図るほか、基礎市場のニーズに応える技術開発にも注力いたします。更に、CO₂固定化商品（グリーンONAパイル）の拡販にも努めてまいります。



既製コンクリート杭工事

ポール関連事業

1. リスクと機会

- ・ コンクリートポール需要は減少傾向
- ・ 携帯電話基地局向けポールの動向
- ・ 既設電柱の建替え需要
- ・ 用途の多様化（分割柱等）
- ・ メンテナンス需要
- ・ 主材料・エネルギー価格等の上昇

3. 事業概況

2024年度のコンクリートポール需要は、全国出荷量が前期比約8%の減少となり、10年前から見ると40%以上減少しています。しかしながら、コンクリートポールは配電・通信向けの「電柱」のほか、携帯電話基地局のアンテナ、防球ネット、照明および電車線路等、様々な用途の支持物として使用され続けております。製品の

4. 事業戦略

2024年度のコンクリートポール需要は更に低迷しているものの、顧客ニーズに合わせたラインナップや販売価格見直し等により、売上高は前年度比約4%減少したもののシェア確保する状態となりました。

今後の足元の取り組みとしては、生産体制の見直し等を通じて、製造コストの更なる低減を推進いたします。また、設計から施工まで一貫した需要に対応するべく、エンジニアリング事業の展開を一層図るとともに、

2. 強み

- ・ 長年にわたり蓄積した製造・施工技術やノウハウ（コンクリートポールのリーディングカンパニー）
- ・ 設計から製造・販売・施工・メンテナンスまで一貫した対応力
- ・ 技術供与先で構成するNCグループを含めた全国的なネットワーク
- ・ お客様ニーズに即した設計提案
- ・ 多様な用途に対応する製品ラインナップ・開発力
- ・ エンジニアリング事業の展開

用途も多様化しており、従来の単柱から分割柱のニーズが高まる中、当社も顧客ニーズに合わせた製品開発に注力しております。また、既設ポールの点検・補修ニーズに応えるため、メーカーとしての技術・経験を活用したメンテナンス事業も展開しております。

シェアの拡大に努めてまいります。加えて、製造・販売の連携を強化し収益改善に注力いたします。持続的成長への取り組みとしては、生産効率化等の更なる推進を通じて競争力強化に努めるとともに、お客様のニーズに的確に応えるべく、嵌合タイプのコンクリート継柱COPをはじめとする独自製品の更なる拡販のほか、設計提案力の強化と技術開発に注力してまいります。



防球ネット柱

5. 事業数値

当社グループ	2022年度	2023年度	2024年度
連結売上高	28,232百万円	26,537百万円	24,223百万円
連結セグメント利益	515百万円	1,228百万円	117百万円
コンクリートパイル出荷量（シェア）	317千トン（11.8%）	225千トン（10.6%）	186千トン（9.4%）

5. 事業数値

当社グループ	2022年度	2023年度	2024年度
連結売上高	13,049百万円	14,814百万円	14,271百万円
コンクリートポール出荷量（シェア）	156千トン（36.9%）	161千トン（38.7%）	145千トン（38.1%）

土木製品事業

コンクリート二次製品メーカーとして、道路、河川、鉄道などの多様なニーズに応えるべく、PC-壁体やRCセグメント、法面工事の各種工法等、当社グループ全体で多くの製品・工法ラインナップを揃えております。

その他事業

不動産・太陽光発電事業や海外事業のほか、業界では先駆的に環境事業にも取り組んでおり、既存事業とのシナジーを最大化させ、積極的な事業展開を図っております。

土木製品事業

1. リスクと機会

- ・防災・減災、災害復旧、インフラ整備需要
- ・プレキャストコンクリート製品への期待(工期短縮・省人・省力化)
- ・工事の進捗遅延
- ・主材料・エネルギー価格等の上昇

3. 事業概況

昨今、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化する中、国の政策として防災・減災対策が推進・強化されており、災害防止や災害後の早期復旧に対応するインフラ整備の需要が高まっております。また、建設労働人口が減少する中、工期短縮や省人化・省力化に資する、工場生産で高品質なプレキャストコン

4. 事業戦略

2024年度はリニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産及び検収、土木・建築プレキャスト部材の生産及び出荷が堅調に推移した一方、PC-壁体は大型案件の期ズレの影響により減収となりましたが、売上高は前年度比増収となりました。

今後の足元の取り組みとしては、RCセグメントやプレキャスト製品の生産体制や組織・業務の見直しと合理化等により製造原価や経費の更なる低減を推進するとともに、当社の独自製品であるPC-壁体・親杭パネル

2. 強み

- ・多種多様な独自製品・工法を有するグループ総合力
- ・グループ全体で網羅する全国的なネットワーク
- ・道路・河川・鉄道・下水道・地下調節池等、多様な用途に対応する製品ラインナップ
- ・お客様ニーズに即した技術開発

クリート製品の需要増加が期待されております。当社グループはコンクリート二次製品メーカーとして、道路・河川・鉄道・下水道・地下調節池等に使用される多様な製品・工法を有しており、様々なニーズを的確に捉え、グループ全体で全国的に営業展開しております。

の事業拡大を図り、収益力の向上に努めてまいります。また、グループ全体での連携を強化することで、独自の技術・ノウハウを有するグループ会社とのシナジーの最大化を実現させるほか、原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透を図ってまいります。持続的成長への取り組みとしては、PC-壁体事業の全国展開と新たな用途開発を進めるとともに、防災・減災や災害復旧等における様々なニーズに対応するべく、営業品目の更なる拡大に努めてまいります。

5. 事業数値

当社グループ	2022年度	2023年度	2024年度
連結売上高	11,410百万円	11,996百万円	13,850百万円



セグメント

不動産・太陽光発電事業

不動産事業において介護施設等の安定的な賃貸料収入を計上するほか、当社グループの工場建屋屋上や

海外事業

国内で蓄積した製造・施工の技術・ノウハウを活用し、東南アジア諸国においてコンクリートポール・パイルの製造・販売および施工を展開しております。

2015年、ミャンマーの現地企業と合弁会社を設立し、コンクリートポール・パイルの製造工場を建設しました。当社の高度な製造技術を導入することにより、ミャンマーの全国電化並びに通信網整備において高品

置場を有効活用し、太陽光発電事業として2つの発電所において安定的な発電・売電を行っております。

環境事業

当社は業界では先駆的に環境技術に取り組んでおり、当社が有するコンクリートスラッジの再資源化技術により、CO₂固定化と資源の有効活用を実現しております。

当社グループは、2021年中期経営計画において、環境への取り組みロードマップを策定・公表し、当社創業100周年にあたる2048年にCO₂排出量ネットゼロの目

質の製品を供給し、同国の発展に貢献しています。2017年にはタイに合弁会社を設立し、2019年にコンクリートパイル製造工場が稼働を開始し、インドネシアにおいては現地のコンクリートパイルメーカーへの技術支援を通じて、東南アジアにおける基礎事業の営業基盤構築に取り組んでおります。

標を掲げ、CO₂排出量削減に向けて様々な取り組みを推進しております。グリーン製品の更なる展開を図るほか、産学連携を含めた環境負荷低減に向けた共同研究等を進めることで、事業活動を通じてより良い地球環境の実現に貢献いたします。



NCミャンマー社



タイGENCI社

DXへの取り組み

当社グループでは、2024年中期経営計画において、経営基盤の強化に向けた生産性向上への取り組みを重要課題と位置づけ、自動化・省力化・効率化によるDXの取り組みを通じた事業変革を推進し、持続的成長を目指しております。

【施工管理のICT化

既製コンクリート杭工事における適正な施工管理が一層求められる中、当社では地盤状況や施工状況を的確に把握することを目的に、施工管理装置と連携したリアルタイムに施工管理状況を管理・確認できるクラウドシステムを採用しており、その状況は様々なデバイスで場所を選ばず確認できるようになっております。施工データの入力と調査データの確認、施工報告書の作成を一元的に実施



日邦電機社製「えんかくん」

することで、施工管理の効率化を図っております。施工管理のICT化を推進することで、施工エビデンスを確実に取得し施工品質を担保することができるほか、施工現場と事業所間の連携強化により能率的な管理・運用を実現しております。なお、要望に応じて、当社の施工管理システムとお客様推薦の施工管理ツールとの連携が取れるようプログラムの改良も進めてまいります。

【QRコード®による製品管理

製品におけるトレーサビリティ管理の強化を目的として、QRコード®を活用した製品管理を当社グループの工場へ導入を開始しております。製品管理の高度化や出荷業務における製品の積み間違い防止等を促進するとともに、上記の施工管理システムとも連携させ、施工管理項目ごとに確認・照合することで、製品・施工の一体的なICT化を推進しております。工場への展開を進めていくほか、生産管理・営業管理システムとの連携も見据え、全社レベルでの業務のICT化を目指してまいります。

※ QRコード®は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

品質への取り組み

当社グループは行動理念において「品質至上」を掲げ、材料受け入れ、製造、出荷時の厳正な検査により、JISや社内規格等に準拠した高品質を担保するとともに、日コングループ工場への品質支援や各工場の品質課題に対する改善活動、定期的な情報の水平展開を通じて、品質至上を徹底して実践しております。また、施工においても主任技術者や各種有資格者による適正な管理を徹底するとともに、施工現場における品質パトロールを実施しており、お客様から信頼される製品・施工を提供しております。

2000年にはISO9001を取得しており、品質マネジメントシステムの要求事項を遵守するほか、品質保証の担当役員を委員長とする標準化専門委員会において、設計・材料・設備・製造・製品・検査などの基準や業務フローの標準を合理的に設定し、組織的に活用することで、当社グループにおける製品・工法の提供をはじめ

とした企業活動全般における品質の維持・向上を図っております。

また、工場の現場従業員の人材育成の対応として、日コングループ工場現場支援制度を整備しました。今後は、本制度や品質マイスターによる現場指導の仕組みなどを活用し、知識技能の伝承を進めてまいります。



ボールの曲げ性能を確認する試験を定期的の実施

研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に感動を与える技術を保持し、コンクリートを通して、安心・安全かつ、快適で豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。技術開発担当役員を議長とする技術会議において、製品・工法ならびに製造方法等における技術開発テーマを集約・選定し、外部組織とも共同で各種コンクリート新製品・新技術の研究開発、それら製品を用いた新たな施工法や周辺技術の開発に取り組んでおります。

今後、防災・減災対策や自然災害への復旧対応、交

通インフラ整備、都市再開発、脱炭素社会に向けた環境負荷低減への取り組み等、様々な需要が見込まれる中、当社グループでは、コンクリートを中心とした基礎・応用研究を推進するとともに、お客様のニーズに即した製品・工法の開発や、施工管理のICT化、ポールメンテナンスにおけるドローン映像解析技術の開発などの生産性向上に資する技術開発、またCO₂固定化技術をはじめとした環境関連技術における共同研究の推進等、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。



RSCP杭(パイロ)



キャップオンポール(建柱)

知的財産

1951年にNC式鋼線コンクリートポールを開発した当社は、コンクリート製品のリーディングカンパニーとして、創業以来弛まぬ研究開発を続け、人々の暮らしを支える基盤づくりに邁進してまいりました。

昨今では、無形資産に対する投資への注目が高まる中、当社グループにおいても知的財産は重要な経営資本であるとの認識のもと、戦略的な知財管理を推進しております。技術開発担当役員を委員長とする特許管理委員会において、当社グループの発明考案、商標、知的財産全般に関する事項を適切かつ効率的・効果的に運用しております。

また、当社は業界で先駆的に技術環境に取り組んでおり、近年ではCO₂固定化技術をはじめ、数多くの特許を取得しております。

(2025年3月末現在)			
知的財産件数			
・特許:	83件	・商標:	50件
・実用新案:	1件	・意匠:	5件
研究開発費			
・6億円			

近年取得した環境関連技術に関する主な特許

開発年	発明の名称
2007年	コンクリートスラッジ処理装置
2008年	コンクリートスラッジ処理装置
2008年	脱リン材および脱リン装置
2009年	脱リン材、脱リン装置および脱リン副産物
2011年	水質浄化材の製造方法
2020年	リン酸ジエステルまたはリン酸トリエステルの製造方法
2022年	粉体の製造方法
2022年	炭酸カルシウムの製造方法および二酸化炭素の固定化方法
2022年	二酸化炭素固定化装置および二酸化炭素固定化方法
2022年	移動体
2022年	二酸化炭素固定化装置及び二酸化炭素固定化方法
2023年	リン酸エステルの製造方法
2023年	二酸化炭素固定化装置及び二酸化炭素固定化方法
2024年	比表面積を低下させた粉体の製造方法及び粉体製造装置

マテリアリティ

サステナビリティ基本方針

日コングループは、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社

1. 地球環境への貢献

企業活動が自然環境に与える影響の重要性を認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減と循環型社会の構築に取り組み、より良い地球環境の実現に貢献します。

2. 安心・安全な社会への貢献

事業や技術を常に革新し、お客様に満足していただける価値ある製品・サービスを提供することで、社会生活基盤を支え、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

会などのあらゆるステークホルダーを尊重し、変革の歩みを止めず成長していくことで、持続可能な地球環境や未来社会の構築に積極的に貢献します。

3. 新たな価値を創造する組織形成と人づくり

従業員の成長無くしては、持続的な社会構築への貢献は不可能です。私たちは、多様な価値観を尊重し、健康的で働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、従業員が創造性を発揮できる組織づくりと人事・教育制度を整備することで、自ら変革と成長に取り組む人づくりを推進します。

4. 社会からの信頼の確立

企業活動を取り巻くあらゆる法令を遵守することはもとより、一人ひとりが自らを律し、企業倫理を含めたコンプライアンスへの意識を徹底するとともに、責任ある企業として人権を尊重し、適時・適切な情報開示を通じて、社会から高い信頼を得る経営を実践します。

マテリアリティの特定プロセス

当社では、ステークホルダーにとっての重要度、当社グループの事業にとっての重要度の2つの観点から、優

先して取り組むべき課題を抽出し、4つのマテリアリティを設定しました。

STEP 1

社会課題の抽出とステークホルダーの要請確認

一般的な社会課題を整理し、競合他社のサステナビリティ課題を調査しました。また、SASBやS&Pなどの外部格付機関の情報を調査しました。
これらの調査を通じて、当社を取り巻く業界における取り組み課題の傾向と、当社への関連性を整理しました。

STEP 2

マテリアリティ分析の実施(課題の評価)

抽出した社会課題の中から、当社のマテリアリティ候補を絞り込みました。
これらのマテリアリティ候補を、①ステークホルダーにとっての重要度と、②当社グループの事業にとっての重要度の2つの観点からマテリアリティ分析を実施しました。

STEP 3

マテリアリティの特定

マテリアリティ分析の結果、特に優先度の高いマテリアリティ候補を4項目選定しました。

STEP 4

マテリアリティの取り組み整理

4項目のマテリアリティについて、重要施策を整理し、目標を決定しました。

↑
ステークホルダー
にとっての
重要度

4つの
マテリアリティ
(重要な
ESG課題)

→
当社グループの事業
にとっての重要度

Environment
環境

①地球環境への貢献

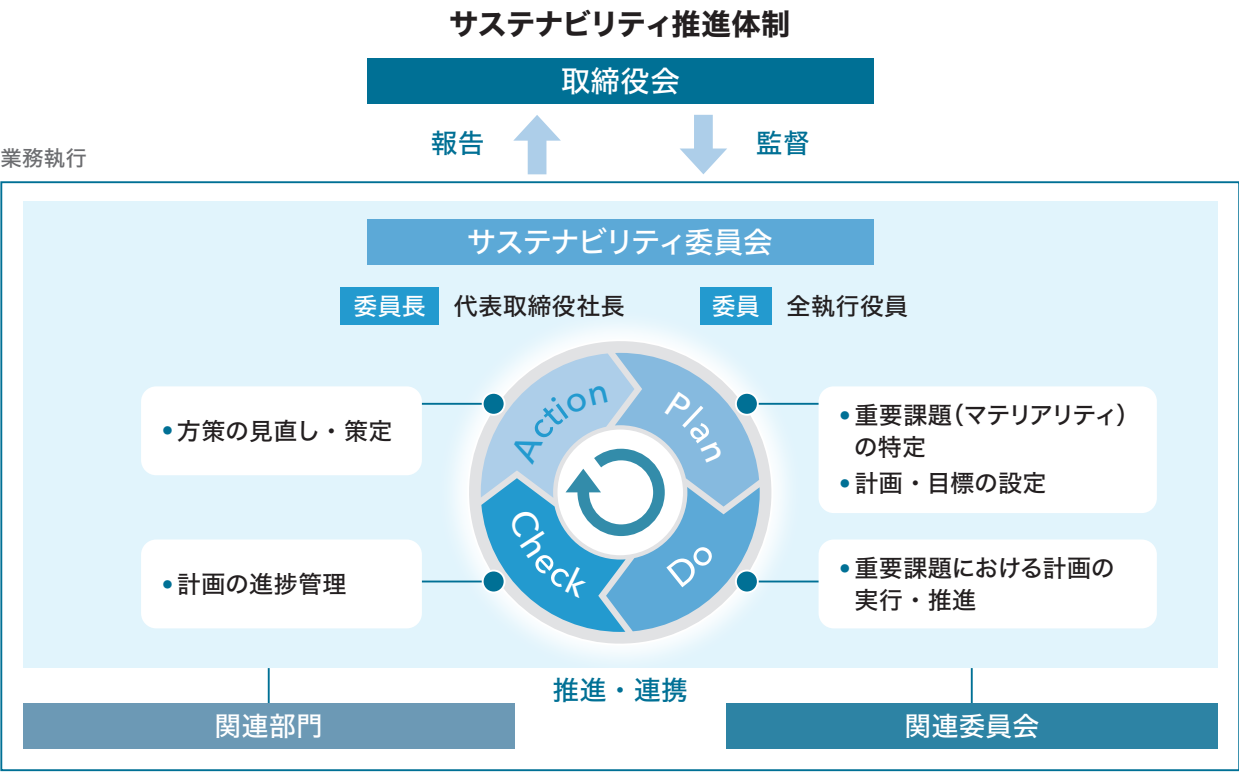
Social
社会

②安心・安全な社会への
貢献

③新たな価値を創造する
組織形成と人づくり

Governance
ガバナンス

④社会からの信頼の確立



マテリアリティごとの取り組み

	マテリアリティ	重要施策	目標
環境	地球環境への貢献	環境関連技術の開発・展開	・CO ₂ 固定量を増大させる技術の開発 ・グリーン製品の展開
		環境負荷物質排出抑制への取り組み	・バリューチェーンを含む工場・施工現場・輸送等におけるエネルギーの効率改善とCO ₂ 排出量の削減
		循環型製品事業の展開	・ポールリサイクル事業の拡大とその他リサイクル事業の推進
社会	安心・安全な社会への貢献	国土保全商品の展開（拡大・開発）	・防災・減災関連事業の売上高拡大
		顧客ニーズに即した製品・工法開発	・新製品・新工法関連の売上高拡大
	新たな価値を創造する組織形成と人づくり	品質管理の強化（生産・施工効率向上）	・クレームゼロ ・高額Fコストゼロ
		教育制度の改革と自己研鑽強化（人材育成）	・変革と成長に向けた研修体系の整備・推進
		ダイバーシティ推進	・女性社員の管理職登用の推進
ガバナンス	社会からの信頼の確立	働きやすい職場環境の整備	・経営層とのコミュニケーションや生産性向上、ワークライフバランス推進による多様な働き方の実現
		労働安全衛生の確保（施工・生産現場）	・重大災害の発生ゼロ
		リスクマネジメント（持続的な経営基盤の構築）	・リスク管理規定の定期的な検証 ・グループ会社におけるリスクマップの策定
		企業倫理・コンプライアンスマインドの徹底	・企業理念の更なる浸透（勉強会の実施） ・企業倫理・内部通報制度の周知徹底 ・ハラスメント防止関連法制・社内制度の周知徹底
		人権の尊重	・国連の指導原則を踏まえた人権への対応方針の策定

資源循環型社会への対応

資源循環に向けた考え方

当社は、脱炭素社会の実現に貢献するため、創業100周年を迎える2048年に、日コングループのCO₂排出量（2019年度比）ネットゼロを掲げております。

※ TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

また、TCFD*への賛同を見据え、環境に配慮した製品の技術開発、普及および展開を進め、脱炭素社会を牽引していきます。

【これまでの取り組み】

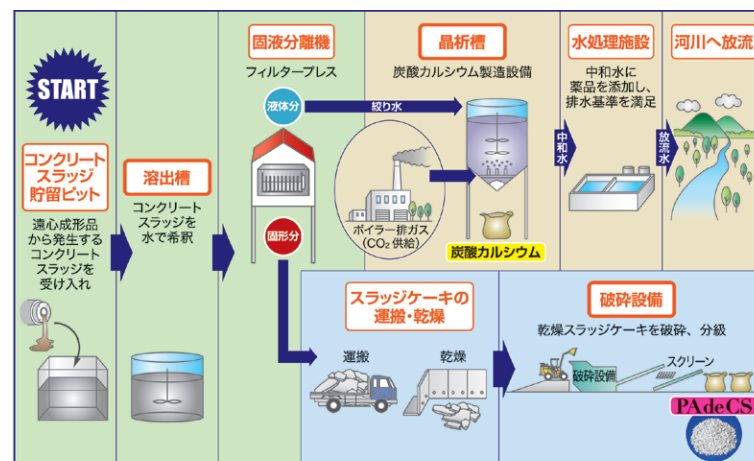
コンクリートスラッジの再資源化

製品の製造時に発生する“コンクリートスラッジ”は、従来は産業廃棄物として処理されていましたが、再資源化する技術を開発しました。MCC&U®技術（炭酸塩鉱物化及びその利活用技術）と呼称し、川島工場にて展開しております。本技術では、高純度な軽質炭酸カルシウム（エコタンカル®）、環境浄化材PAdeCS®を

製造・販売しております。

本技術の導入により、下記3つの効果が得られます。

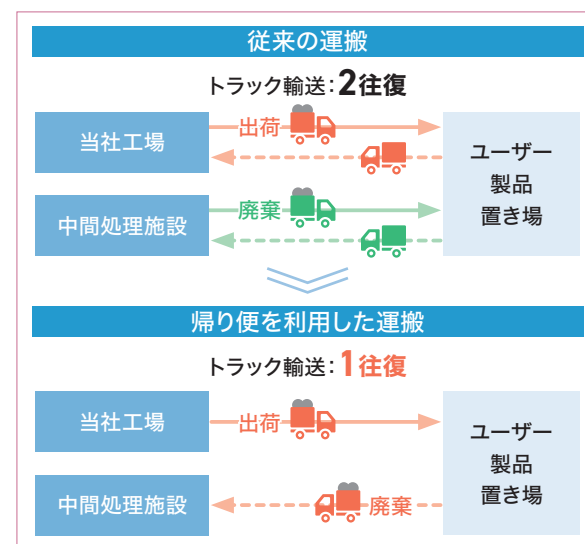
1. 高度な技術が必要とする従来型のCO₂回収・貯留（CCS）技術と異なり、薬品類の使用なしで常温・常圧環境にて排ガス中のCO₂を固定可能
2. コンクリートスラッジの産業廃棄物処理費の削減
3. 水処理に使用する薬剤の使用量の削減



ポールリサイクル

関東の所定の地域にて、使用済みのコンクリートポールを収集し、リサイクルしています。収集されたコンクリートポールを破砕し、コンクリート部分は再生骨材として、鉄筋部分はスクラップとしてリサイクルしております。

更にポールを出荷したトラックの帰り便に、使用済みポールを積載することで、トラック1往復分の運搬を削減しております。このことにより、間接的にトラックの燃料の使用量を削減し、CO₂の排出を抑制しております。



CO₂ 50%削減貢献

太陽光発電事業

遊休地等の有効活用の一環として、当社は省資源および省エネルギーに取り組んでおります。下記の2カ所の発電所にて発電を実施し、売電しております。

NC関東発電所

NC関東パイル製造(株)古河工場建屋屋上に設置
発電出力: 250kW
稼働開始: 2015年8月4日



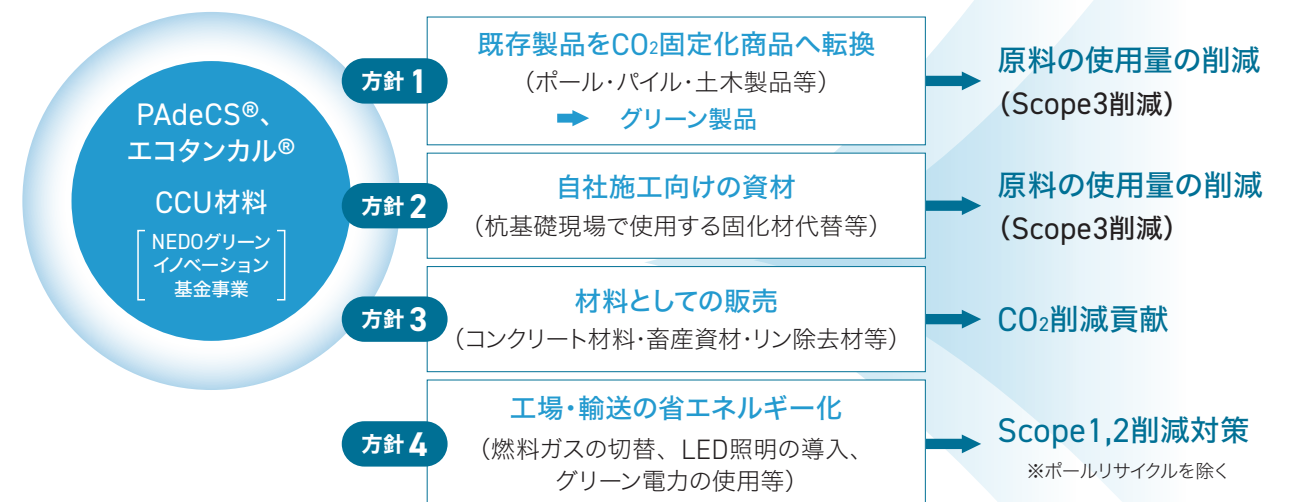
NC田川発電所

NC東日本コンクリート工業(株)川島工場田川置場に設置
発電出力: 1,990kW
稼働開始: 2016年4月18日



資源循環の方針

下記の4つの方針に従って、当社独自のCO₂を固定化した材料（CCU材料）であるエコタンカル®やPAdeCS®といった環境製品の利活用および技術開発に注力し、CO₂排出量の低減に努めていきます。



環境製品の開発・販売

環境製品関連の概要

コンクリートスラッジの再資源化技術(MCC&U®技術)により、エコタンカル®は軽質炭酸カルシウムとして、PAdeCS®は環境浄化材として利活用ができます。

【取り組み】

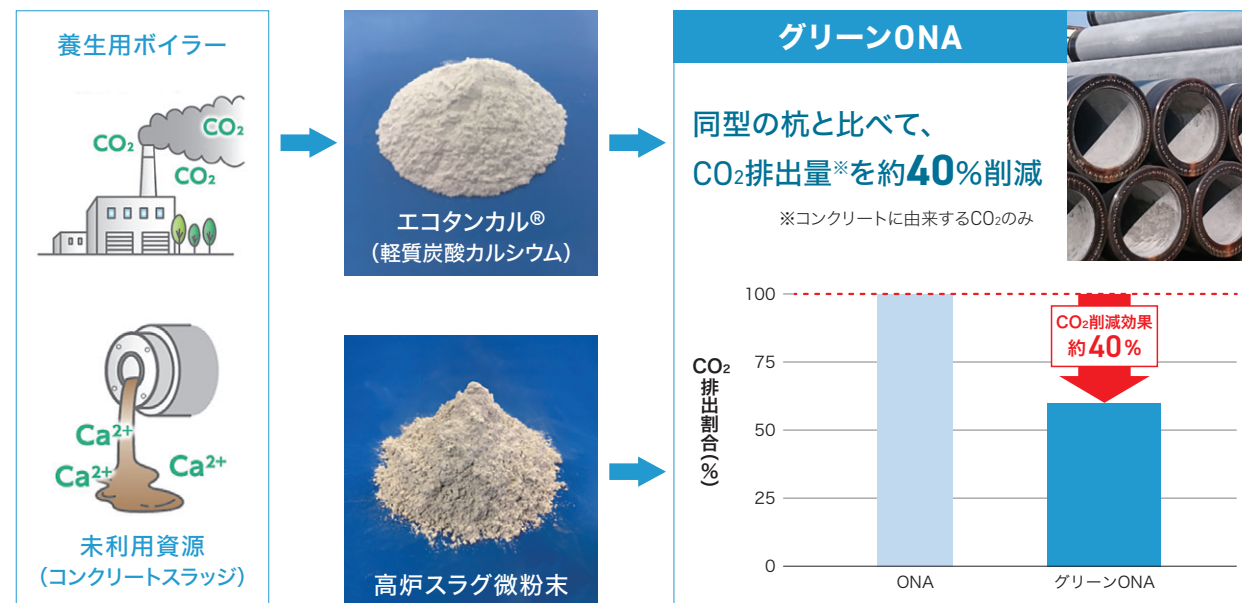
エコタンカル®

エコタンカル®は大気中に放出されるボイラーの排ガス中のCO₂を、そのまま炭酸カルシウムとして固定した材料です。CO₂排出量の計算上、エコタンカル®を原料に使用するだけで、CO₂削減効果が見込まれます。コンクリートの細骨材の一部として、エコタンカル®を置換することで、原料由来のCO₂排出量の削減効果があるとともに、材料不分離性などの効果も見込めます。



グリーン製品

「グリーン製品」は、当社製品の細骨材の一部をエコタンカル®、セメントの一部を高炉スラグ微粉末で置き換えた製品の総称です。基礎工事で採用実績のあるグリーンONAパイル®をはじめとして、グリーンNCポール®やグリーンPC一壁体の開発も行っております。いずれもJIS規格に準拠した上で、従来製品に対してコンクリート由来のCO₂排出量を40～50%削減することができます。



PAdeCS®

PAdeCS®は畜産資材として利用することができ、畜舎の周りに散布することで消毒効果があります。従来、消毒剤として消石灰が慣例的に使用されてきましたが、PAdeCS®を使用することで安価に代替することができます。更に消石灰を使用する時よりも、約750kg-CO₂/tのCO₂削減貢献が見込まれます。またPAdeCS®はその他脱

臭やリン除去、有害物質除去の多用途機能を有します。

これらのPAdeCS®の特徴を活かした新たな展開に向けて、国立大学法人佐賀大学農学部との共同研究にも取り組んでいます。具体的には、畜産資材としてPAdeCS®を用いた際に動物の行動に及ぼす影響の調査や、廃棄されるリンのリユースに関する検討を行っております。

NEDOグリーンイノベーション基金事業への参画

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のグリーンイノベーション基金事業である「CO₂を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」を実施するコンソーシアム「CUCO (クーコ)」※1に参画しております。CO₂活用に向けた技術開発を進め、社会実装していくことで、地球温暖化対策に積極的に貢献していきます。

具体的には、コンクリートスラッジ由来の微粉のCCU材料化に関する技術を開発し、コンクリートの混和材

料として使用することで、カーボンネガティブコンクリート※2の実現に対する新しいアプローチの構築を狙います。その他低炭素プレキャスト製品の開発も進め、2030年までを目標に革新的カーボンネガティブコンクリートに係る開発を進めていきます。



※1 鹿島建設(株)、デンカ(株)、(株)竹中工務店を幹事会社とする55の企業・大学・研究機関によるコンソーシアム
※2 製造時のCO₂排出量が、「マイナス」になっているコンクリート(CO₂が固定されたコンクリート)

出光興産(株)との合成炭酸カルシウムの製造・販売への事業化

【経緯】

2023年6月より、出光興産(株)とコンクリートスラッジを使用した合成炭酸カルシウムの製造・販売に向けた事業化を進めております。

2024年1月に、当社グループ会社のNC西日本パイル製造(株)滋賀工場内にパイロットプラントを建設し、合成炭酸カルシウムの実証実験および製造を行っております。

合成炭酸カルシウムは、アスファルト混合物等に含まれるフィラー材として、2024年2月に宮崎大学駐車場、2025年8月には鹿島市市道の試験舗装に採用さ

れました。なお本実証実験等は、令和5,6年度の「滋賀県近未来技術等社会実装推進事業補助金事業」にて採択され、実施しております。また、コンクリート材料や化学品添加剤としての引き合いもあり、顧客への継続的な出荷を見込んでおります。

今後は、当社グループの他の工場でもプラントを立ち上げ、順次量産化していく予定であり、カーボンニュートラル社会の実現に向けた技術開発を進め、CO₂を削減するだけでなく、「使う」技術の社会実装に貢献してまいります。



合成炭酸カルシウム



滋賀工場に建設したパイロットプラント

TCFDの提言に沿った情報開示

1. ガバナンス

代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題(マテリアリティ)や具体的取り組みの計画・目標設定と進捗管理を実施し、気候変動対応等の当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みを推進しております。

また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。

2. 戦略

当社グループでは、中長期的なリスクの一つとして「気候関連リスク」を捉え、関連するリスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、主力事業である基礎事業、ポール関連事業及び土木製品事業についてシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ)を参照し、2030年または2050年までの当社への影響を考察しました。

1.5℃シナリオの移行リスクについては一部のリスクについて定量分析を実施し、連結財務数値への影響を試算しました。今後は定量分析の範囲を広げると共に、事業への影響度が大きいリスク・機会を中心とした対応策を具体的に検討します。必要に応じて事業戦略と連動させることでレジリエンスの向上に努め、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

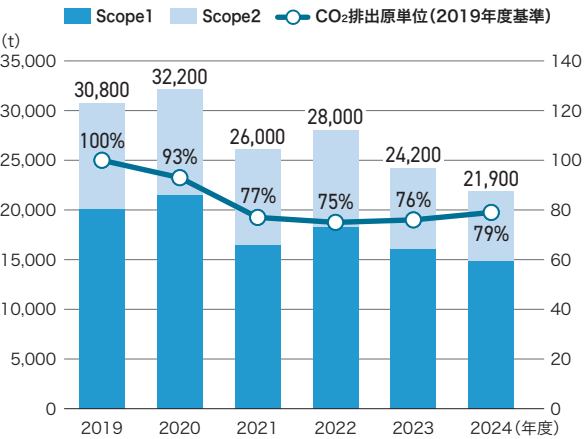
3. リスク管理

サステナビリティ委員会において、気候関連におけるリスク・機会の特定、分析および評価と、その対策を策定し各部門・グループ会社の実行フォローと進捗管理を実施しております。また、全社的なリスクマネジメントを推進するリスクマネジメント委員会との連携を図ることで、当社グループ全体の事業リスクと統合し、一元的なリスク管理体制を構築しております。

4. 指標と目標

当社グループでは毎年、本体および連結子会社計20社の各年度におけるScope1,2のCO₂排出量の算定を行っております。今後はScope3の算定を検討するとともに、算定対象とする事業所の範囲も順次拡大してまいります。

直近6カ年のCO₂排出量

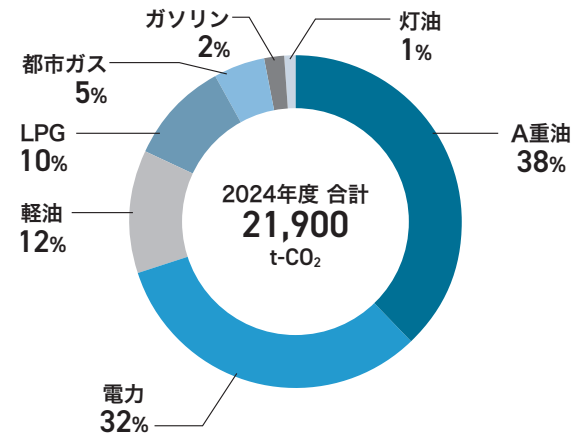


・Scope1の燃料として、A重油を主に使用しております。その用途は、製品の蒸気養生に使用するボイラの燃料になります。

・Scope2の電力は、マーケットベースに基づき、前年度の電気事業者別排出係数一覧(環境省)を参照して算出しております。

・実績が取得できなかった一部のデータに関しては、製造量等に基づく推計により算出しております。

CO₂排出起源の内訳



政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、当社グループでも脱炭素に向けた取り組みを実施しており、2019年度のCO₂排出量を基準として2028年度に40%、2038年度に80%、当社創業100周年である2048年度に100%(ネットゼロ)の削減目標を掲げております。2024年度は本社のNC芝浦ビルにおいて再生可能エネルギー由来電力を導入し、同ビルでの電気使用によるCO₂排出量を実質ゼロとするなど、2019年度比で約29%のCO₂を削減することができました。

気候変動に関する主なリスクと機会 及び 対応: 基礎事業・ポール関連事業・土木製品事業

区分	分類	項目	影響の内容	影響度	当社の対策
移行 リスク (1.5℃ シナリオ)	政策・ 法規制	カーボンプライシン グの導入による原材 料調達コストの増加	調達先の原材料製造に伴うCO ₂ 排出量に 応じた排出コストを原材料価格へ転嫁・ 増加	↓	・既存製品をグリーン製品へ転換 ・グリーン製品の自社施工向け資 材への活用
	技術	調達先の開発コスト 増による原材料調達 コストの増加	調達先の原材料製造等に関する低炭素 技術開発コストが原材料価格に反映・増加	↓	・低炭素型原材料のコスト増加分 を製品価格へ転嫁
	政策・ 法規制	排出規制の強化によ る生産コストの増加	排出規制の強化により低炭素の使用材料 への変更が要求され、新規設備・機材等 の導入が必要になり、生産コストが増加	↓	・設備・機材の更新によるコスト増 加を製品価格へ転嫁
	政策・ 法規制	化石燃料の使用規制 の強化による燃料価 格の高騰	化石燃料の使用規制の強化により燃料 価格が高騰し、工場や施工現場の操業コ ストが増加	↓	・燃料価格高騰分の製品価格へ の反映 ・規制が少ない再生可能燃料や再 生可能エネルギーの使用
	政策・ 法規制	省エネ規制の強化に よる設備投資コスト の増加	省エネ規制の強化に伴って工場や施工現 場における省エネ設備の導入、既存設備 の更新により、設備投資コストが増加	↓	・エネルギー使用量削減による設 備投資コストの回収 ・設備投資コスト増加分の製品価 格への転嫁
	政策・ 法規制	カーボンプライシン グの導入による操業 コストの増加	カーボンプライシングの導入により工場や 施工現場で発生する排出量に応じたコスト 負担による操業コストの増加	↓	・工場・輸送のCO ₂ 排出量の削減
物理 リスク (4℃ シナリオ)	慢性的	平均気温の上昇によ る人員不足の発生、 売上高の減少・人件 費の増加	平均気温上昇に伴う労働環境の悪化、工 場・施工現場の人員確保の困難化により 供給力低下と販売機会が喪失し、売上高 が減少。人員確保の人件費も増加	↓	・省人化・機械化 ・体調管理の徹底
	急性的	自然災害の頻発・激 甚化による売上高の 減少、復旧コストの 増加	大型台風・豪雨等の頻発・激甚化で、工 場・施工現場の浸水被害やサプライ チェーン寸断による操業への支障、売上高 の減少と復旧コストの増加	↓	〈工場の対策〉 ・BCPの策定・運用 ・工場の防災機能の向上 ・設備・機器の防災対応
	慢性的	海水面の上昇による 操業の停滞、売上高 の減少	海水面の上昇で高潮時の浸水により臨海 エリアの工場や施工現場での操業が停滞 し供給力低下・販売機会喪失による売上 高の減少	↓	〈施工現場の対策〉 ・気象情報の早期入手と防災対策 ・防災行動の徹底
機会	製品及び サービス	低炭素製品や低炭 素工法の需要の増加 による売上高の増加	土木・建築規制やZEB・ZEH-Mの推進策 に伴い低炭素資材や低炭素工法の需要 が増加し、売上高が増加	↑	・CO ₂ 固定量最大化コンクリート の開発
	製品及び サービス	災害対策・インフラ 強化のニーズの向上 に伴う売上高の増加	自然災害の頻発・激甚化により、災害対策や インフラ強化の需要が増加することにより 建築・土木工事が増加し、関連する製品や 工事の売上高が増加	↑	・災害に強い製品・工法の開発・ 供給
	製品及び サービス	災害や浸水の少ない 地域への事業所移転 に伴う売上高の増加	自然災害の頻発・激甚化により、災害や浸 水の少ない地域への事業所移転に伴う 新築需要増加による売上高の増加	↑	・事業所移転情報の収集 ・避難所・インフラ等の整備計画 に関する情報収集 ・対応製品・工法の供給

【影響度の凡例】 ↓ 事業に与える影響度が中 ↓ 事業に与える影響度が小

※ 1.5℃シナリオ：今世紀末までの気温上昇を1.5℃に抑えるために規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

人的資本

重要課題(マテリアリティ)

当社グループは「新たな価値を創造する組織形成と人づくり」や「社会からの信頼の確立」といったマテリアリティを設定し、人的資本に係る取り組みを推進しています。それと合わせて、人材育成や社内環境整備に関して以下の方針を立てながら、取り組みを進めていきます。

人材育成方針

自ら変革と成長に取り組む人づくりを目的とし、多様な個性・価値観を有する人材が、個々の能力を最大限発揮できる人事・教育制度の整備を体系的かつ網羅的に推進していきます。

取り組み事項

1. 教育研修体系

自ら変革と成長に取り組む人づくりを目的とした研修プログラムの継続的な改善・改良をしています。組織風土改善のために、特に、ハラスメント・コンプライアンス等、企業倫理に関わる分野とマネジメント・コミュニケーションについての教育の強化を予定しております。

教育訓練実施体系表

		執行役員	管理・専門職	中堅層			若年層			新入社員		
経営理念 NC-WAY		研修動画視聴										
					意見交換会							
階層別研修		経営者層 育成	管理職 研修	財務 研修	女性 管理者 育成	入社 5・6年次 研修		入社 3年次 研修	メンター 研修	工場・ 工事 実習	導入 教育	内定者 研修
職能別 研修	技術			コンク リート 学校	実践RC 応用講座	地盤 工学 講座	実践RC 入門講座	建築物の 基礎 入門講座	初級 技術講座			
	工事			現場管理者研修								
	営業		営業マンコンプライアンス研修									
				営業実践講座		営業マン基本研修						
	生産		工場長研修	製造管理中級研修			製造管理初級研修					
中途採用者			・会社概要 ・ハラスメント	・経営理念、NC-WAY ・考課制度	・社史 ・勤怠システム	・業界、同業他社 ・グループウェア	・会社規則 ・工場見学	・コンプライアンス ・配属後面談				
特別 研修	品質・ 安全			ISO14001 内部監査員 研修			安全 中級研修	品質 中級研修	品質 初級研修	安全 初級研修		
	国家 資格 等			国家資格等取得研修								
	その他	コンプライアンス研修										
		コーポレートガバナンス研修	考課者研修	社外派遣研修			外部機関 他					
			製品勉強会									
		語学研修										
	ハラスメント研修(管理職対象)			ハラスメント研修 (中堅層対象)			ハラスメント研修 (若年層対象)			ハラスメント研修 (入社時)		
面談		管理職	10年時		3年時		入社時					
			5年時		1年時							

O
J
T



2. 次世代経営人材の育成

日コングループの持続的発展に向け、将来の経営層を担う人材の育成を目的に、2022年度より「経営者育成年度プログラム」を実施しています。プログラムは継続していきます。

3. 能力開発支援制度

公的資格の取得祝い金制度や資格手当等、従業員の資格取得にかかる費用や取得した資格に対する手当を支給することで、自発的な能力開発を促進しています。

今後の取り組み事項

1. キャリアの具体化とキャリアアップ意識の向上

従業員に対して、キャリアアップのイメージを具体化してもらい、面談などを通してキャリアマップの作成および実現に向けた教育を個人別に行い、管理職登用のために必要なスキルの向上を図ります。また、自己の才能を可視化し、キャリアビジョン実現に向けたアクションプランを策定・実行することで成果の創出を目指します。

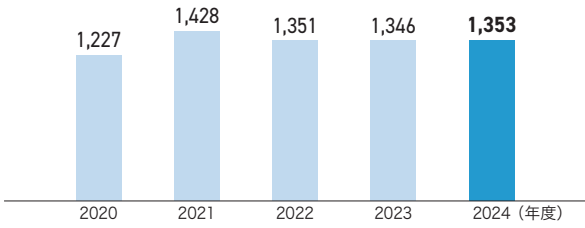
2. 専門性能力の向上

技術力・営業力・IT技術など専門性の高い分野においては、部門単位での教育の強化によって、能力の底上げを図ります。技術分野においては博士号の取得や大学教授による研修の実施・共同研究などを行っています。今後、技術力・営業力においては教育だけでなく、社外との交流による情報収集にも努めます。

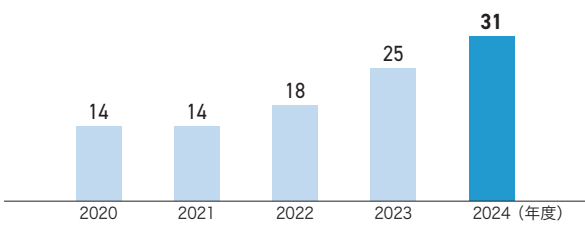
4. 採用およびその実施について

要員計画をもとに、各事業の適正人員確保のため新卒採用と積極的なキャリア採用を並行して行っています。経営理念に共感し、ともに100周年を迎えるために一緒に成長したいと思う方に当社を選んでもらえるよう、全力を尽くしています。

従業員数(連結)の推移
(人)



採用人数の推移
(人)



3. 能力開発支援制度の更なる拡充

動画研修の機会を増やし、従業員の更なる能力開発の促進を目指します。また、社内講師による日コングループ独自の技術継承などを強化していきます。

人的資本

社内環境整備方針

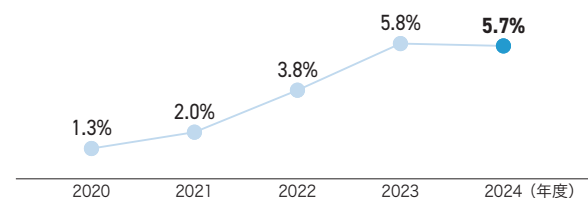
日コングループは、従業員が働きやすい環境下にあることが重要であるという認識のもと、各種制度の充実や従業員の意識改革によって環境整備を図り、全従業員が健康で働きやすい職場や風土づくりを積極的に推進していきます。

取り組み事項

1. 女性の活躍支援推進

女性従業員がこれまで以上に活躍できる環境を整備することを特に重要な課題と捉え、制度面での更なる推進を図っています。

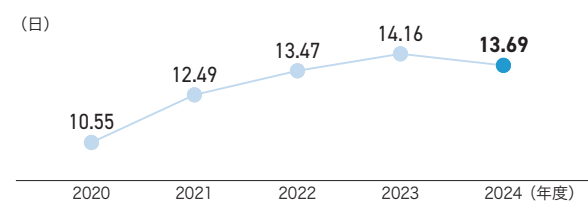
過去5年間の女性管理職比率の推移



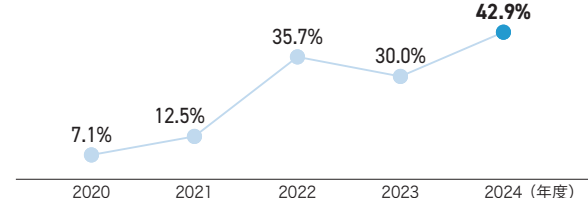
2. ワークライフバランスの推進

従業員一人ひとりの都合に合った就労が可能になるよう、育児休業制度・介護休業制度、短時間勤務制度などのほか、時差出勤制度の導入を行っています。また、制度改定時には各グループ会社へ説明会を実施し、制度の周知を図っています。

有給取得率(平均取得日数)の推移



男性育児休業取得率の推移



3. キャリア採用の推進

ダイバーシティマネジメントの一環として、多様なキャリアを積んだ人材を確保すべくキャリア採用を推進しています。同質化しがちな組織を活性化し、イノベーションの源泉たる可能性を秘めたキャリア採用に、今後も積極的に取り組んでいきます。

4. 障がい者雇用の推進

グループ会社と協力するなどし、障がい者雇用率の向上に取り組んでいます。今後とも障がい者の雇用拡大に向けて、学校や障がい者支援機構とも連携を図りながら、積極的に取り組んでいきます。



5. 日コングループの価値観の共有

企業使命と不変の存在意義を実現するため、社会や様々な関係者と協調しながらグループで働く一人ひとりが歩むべき道筋を定めた「NC-WAY」を作成し、日コングループの価値観の共有を行っています。

6. 経営層と従業員の意見交換会実施

現場へのトップメッセージの浸透と従業員の声を業務改善や仕組みの改善へと反映させて、明るく元気で風通しの良い職場づくりに繋げていくことを目的に、前線で働く従業員と経営層が業務上または会社組織・制度等について話し合う意見交換会を実施しています。



7. 表彰制度

顕著な功績・業績への多大な貢献を行った従業員を評価することで、モチベーションを向上させ、生産性を高めることを目的に、社長賞の表彰を年に1回実施しています。



8. 自己申告書制度

自身のキャリア形成・希望の勤務地・家庭の事情等を申告する自己申告書制度を、年に1回実施することで、従業員が長期にわたって定着し、能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めています。

9. 従業員持株会

従業員が資産を形成し、自社への関心をより高めて経営参画意識を持ってもらうために従業員持株会を設置しています。

今後の取り組み事項

従業員エンゲージメント向上

ワークライフバランスの更なる推進や、働き方改革などを通じて日コングループで働く従業員のエンゲージメント向上に尽力していきます。

人権基本方針

日コングループは、すべての役員と従業員に対して人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障がいの有無、健康状態、思想・信条、性的指向・性自認および職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別の禁止、ハラスメントの禁止、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、結社の自由と団体交渉権の尊重を図ります。

また日コングループは、自社の製品・サービスに関係する取引関係者に対しても、本方針の遵守に努めるよう求めます。

取り組み事項

人権意識の向上

人権に対するトップメッセージの発信や、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、適切な教育・研修を行います。

10. ハラスメント対策

従業員が相談しやすい状況をつくり、初期の段階でハラスメント発生の事実を把握・対応することを目的としたハラスメント相談窓口の設置や、未然にハラスメント発生を防止することを目的としたハラスメント等防止委員会の運営を行っています。また、全従業員を対象としたハラスメント防止研修を継続的に実施しており、安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいます。



11. 従業員個々のコンプライアンス意識の向上

コンプライアンスに対して、正しい知識を身に付け、実行することで職場環境の改善を図っております。

12. 各種制度の構築に向けての労使による協働

従業員のニーズを理解して各種制度に活かせるように、労働組合と随時協議を行っています。各種制度の構築に向けての労使による意見交換、意思疎通を行っています。

安全衛生の考え方

労働安全衛生に関する基本的な考え方

当社グループは「安心・安全」な社会づくりを経営理念で掲げるほか、サステナビリティ基本方針において従業員の「健康的で働きがいのある職場環境づくりに努める」ことを定め、日コングループ安全衛生管理規定に

基づき、従業員の安全維持・向上および健康の保持・増進を図り、労働災害の未然防止や快適な職場環境の維持管理を実践することで事業活動におけるリスクの把握と低減に努めております。

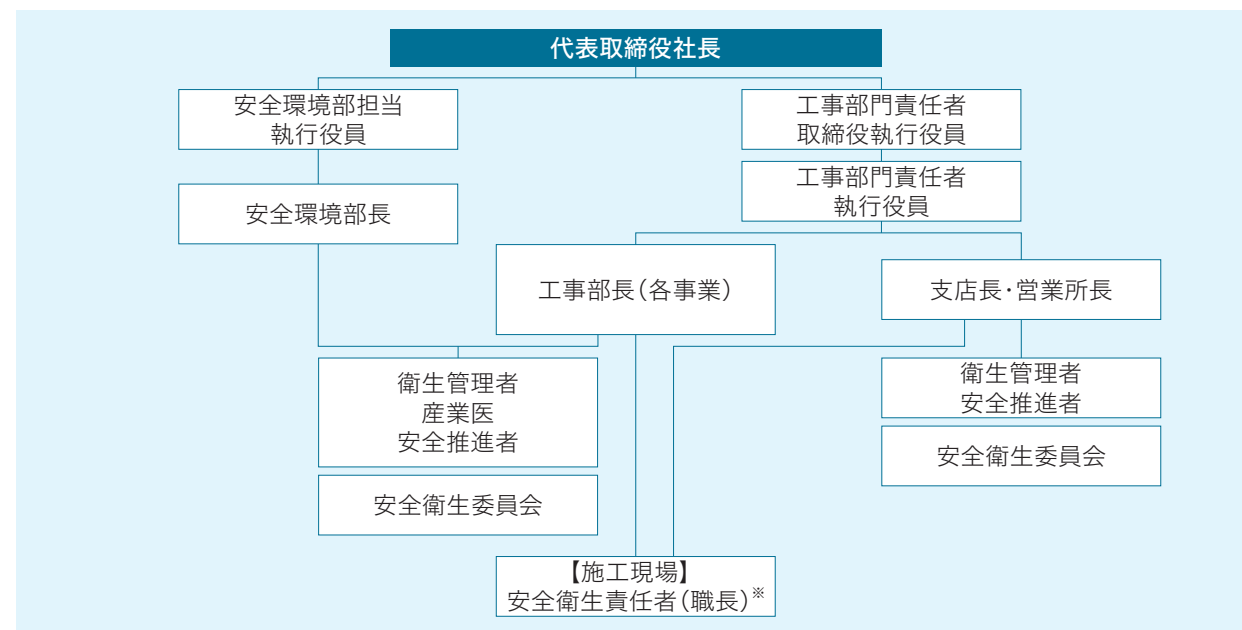
【安全衛生マネジメント】

当社およびグループ会社における安全衛生委員会規程に基づき、当社グループの安全衛生に関する連携を円滑に推進するための「日コングループ安全衛生委員会」、各事業所・工場における「安全衛生委員会」を設置し、安全衛生管理体制を確立しております。

各所における安全衛生担当部門責任者の主導のもと、安全衛生に関する法令および社内諸規定を遵守す

るとともに、安全衛生管理方針を周知し、職場環境の整備や労働災害時の適切な対応、労働安全教育の促進等を実施しております。また、製造・輸送・施工における自然災害を含む重大災害に対する備えとして、日コングループ重大災害対策規程において初期活動や救済活動、情報管理等について定め、迅速かつ確な対応を図る体制を整備しております。

安全衛生管理体制組織図



※下請工事の場合を示す。元請工事等の場合は、法令に則った安全衛生管理体制を整える。

【安全への取り組み】

安全衛生管理計画を策定し、グループ全体の基本方針と安全目標、スローガンを年度ごとに定め、重点実施項目を設定し実行しております。

具体的な取り組みとしては、労働災害の未然防止に向けて工事現場パトロールと工場パトロールを定期的に実施することで、安全衛生管理体制や重点的な災害未然防止ポイント、5S活動状況等を確認、評価・改善を図るとともに、安全環境部と製造・施工部門との連携を密にし、未然防止対策を実施しております。

また、熱中症対策としては、2025年6月1日より、労

働安全衛生規則の改正省令が施行されたことによる、「職場における熱中症対策の義務化(罰則付き)」の指針に基づき、連絡体制の整備や施工現場への熱中症対策キットの配布や、遮熱性のある空調服の採用や遮熱ヘルメットの試験導入などの取り組みを進め、熱中症の発症リスク低減を目指しております。

更に、労働災害を定量的・定性的に分析し、安全衛生委員会や安全大会等での水平展開を通じて、安全意識・知識の向上を推進しております。

地球社会への貢献

当社グループでは、コンクリート二次製品が地産地消であることを踏まえて、企業倫理規準において「社会貢献活動に積極的に取り組む」を掲げ、企業行動規準においては「私たちは、企業も社会の一員であることを自覚し、個人との調和に配慮しつつ、社会に役立つ活

【工場での夏祭り開催】

NC東日本コンクリート工業(株)川島工場では、地元の方も招待して夏祭りを開催しております。より良い地域の一員となるべく今後も継続してまいります。



【工場社会科見学の受け入れ】

当社グループの工場では、地元の小学校や高等学校の社会科見学を受け入れております。コンクリートポールやコンクリートパイル等の製造風景を見学していただき、地元で製造されたものが国内のあらゆるシーンで使われ、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献していることを実感していただいております。

【地元住民への施設・駐車場等の貸し出し】

当社グループの工場では、工場長等が地元の各協会の役員に就任するとともに、地元の保育園や中学校、自治会、労働基準協会の行事の際に工場のホールや敷地を無償で貸し出しております。また、工場の周りの清掃活動等も定期的の実施しております。引き続き地元の皆様に親しみのある工場として取り組んでまいります。

動を行います」を掲げております。

地域社会とともに成長する力を養い、地域社会の発展に貢献し、ひいては事業の持続的な成長に繋げてまいります。

【ミャンマーにおける教育や災害への支援】

2015年よりスタートしたミャンマー事業では、小学校への文房具の寄付、歯科医師NGOへの協力や大雨・洪水で被災された住民への食糧・生活必需品の支援等、現地法人のNCミャンマー社が積極的に地元支援を続けております。



【地元住民の積極的な採用】

地産地消のコンクリート製品を取り扱う当社グループの事業所・工場では、採用においても地元住民を積極的に雇用しております。地域の雇用に貢献するとともに、地元にながした営業・生産活動を通して地域の皆様と更なる発展を目指してまいります。

役員紹介

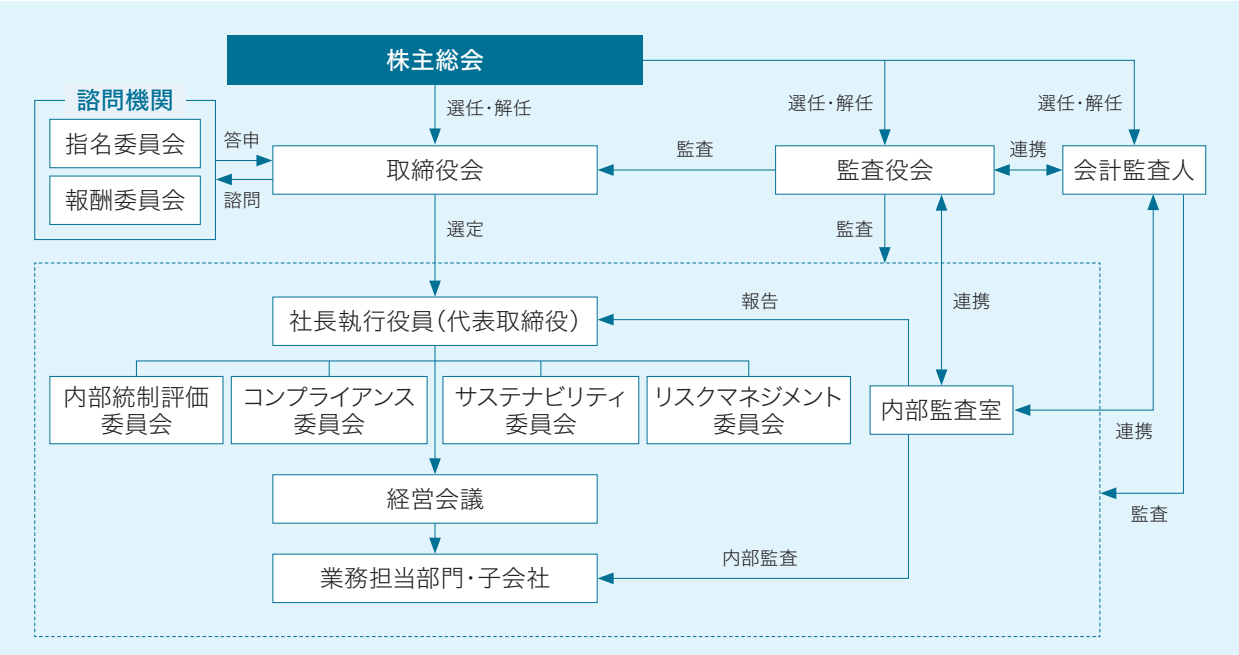
スキルマトリックス

		企業経営	国際	技術・生産	事業・営業	財務会計	法務 リスク コンプライ アンス	経営管理 DX/ICT サステナ ビリティ
取締役	代表取締役社長執行役員 塚本 博	●		●	●			●
	取締役常務執行役員 梶田 宜彦	●	●		●	●		
	取締役常務執行役員 饗場 潔	●		●	●			●
	取締役執行役員 小寺 満	●	●	●	●			
	取締役執行役員 角柄 明彦	●	●		●		●	
	取締役 間塚 道義 独立 社外	●	●		●			●
	取締役 松本 武徳 独立 社外	●	●	●			●	
	取締役 広瀬 史乃 独立 社外		●				●	●
監査役	常任監査役 菅原 修	●				●	●	●
	監査役 安藤 まこと 独立 社外					●		●
	監査役 伴 政浩 社外	●				●	●	

(注) 各取締役・監査役に特に期待する分野を、最大4つまで記載しております。上記一覧表は、各取締役・監査役の有するすべての専門性や経験を表すものではありません。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制図



各種会議体・委員会

取締役会	取締役会は当社の業務執行に関する事項を審議決定する、会社内部における最高の意思決定機関となります。監査役会との緊密な連携のもとに、適法かつ妥当な意思決定および取締役の職務執行の監視監督を行っております。取締役会は、定例取締役会を開催することを基本とするほか、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催し経営状況を適切に把握するとともに、スピーディな意思決定が行える体制となっております。
監査役会	会社の独立した機関として監査方針・監査計画、会計監査の相当性、会計監査人の再任・不再任、監査報告の作成等について検討を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務および財産状況の調査を行う等、取締役の職務執行を監査しております。
経営会議	経営会議は、社長が業務執行を行うにあたり、業務全般の基本計画および業務執行に関する重要な事項を審議し決定する機関です。取締役会の定めた基本方針に基づく具体的な業務執行に関する計画を審議決定するとともに、その進捗状況をフォローしております。
内部統制評価委員会	代表取締役社長を委員長とする内部統制評価委員会を設置し、財務報告に係る内部統制評価規定に基づき、財務報告の内部統制について整備の状況および運用の有効性を定期的に評価し改善を図っております。なお、内部統制評価委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。
コンプライアンス委員会	代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進規則に基づき、コンプライアンスの推進に係る方針・計画の策定、推進状況の確認などのコンプライアンス推進に関する重要事項の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会は、適宜、取締役会にその整備・運用状況を報告しております。
指名委員会	指名委員会は、当社の取締役等の指名・育成に関する重要事項の決定において、独立性、客観性および透明性を高め、コーポレートガバナンス体制のより一層の充実・強化を図ることを目的とした、取締役会のための諮問機関です。取締役候補者の指名にあたっては取締役会の諮問に基づき、公正性・透明性を確保するため、その構成は独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外役員で構成する任意の指名委員会が審議し、承認した指名案を取締役会へ答申しております。
報酬委員会	報酬委員会は、取締役の報酬につきまして、公正性、客観性および透明性を担保するために設置した、取締役会のための諮問機関です。その構成は独立社外取締役を委員長とし、過半数を独立社外役員で構成する任意の報酬委員会は、当社の取締役報酬制度および取締役報酬額につきまして審議し、取締役会に答申しております。
サステナビリティ委員会	代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするサステナビリティ委員会において、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題（マテリアリティ）や具体的な取り組みの計画・目標設定と進捗管理を実施し、当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みを推進しております。また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。
リスクマネジメント委員会	代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会において、当社グループにおけるリスクの特定、分析および評価と、重要リスクおよびその対策を決定し、重要リスク対策の定期的なモニタリングと改善指示を通じて、全社的なリスクマネジメントを推進しております。また、取締役会に対して定期的に活動状況を報告し、監督機能の実効性を担保しております。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

日コングループは、経営理念を実現するとともに、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるために、コーポレートガバナンスの充実に努めます。

役員の報酬等

取締役および監査役の個人別の報酬等内容に係る決定方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基本報酬額に、一定の基準に基づき、会社業績等に応じた加減を行って算定しております。

役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社の取締役報酬は、現金報酬として基本報酬（月額報酬）および短期的な業績向上を目的とした賞与ならびに自社株報酬として中長期的な業績向上を目的とした信託を利用した株式付与制度で構成しており、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしております。なお、各報酬の具体的な個人別の報酬額は当社のモデル構成割合をもとに算定されます。

業績連動報酬等の賞与につきましてはグループ会社全体の収益力を示す各事業年度の連結営業利益を業績目標値とし役位ならびに業績目標値の目標達成度等

す。なお、決定方針および具体的な個人別の報酬額は報酬委員会による原案を勘案し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

に応じて算定されます。

また、非金銭報酬等の信託を利用した株式付与制度は、グループ会社全体としての中長期的目線の収益力を示す連結経常利益および株主利益との連動性の観点から規模も含めた当社の市場価値を示す時価総額の変動率を目標値として役位ならびに目標値の目標達成度等に応じて算定され、交付する当社株式の上限を200千株（対象期間3事業年度）とし、交付時期を当社の取締役の退任時としております。

当社の監査役報酬は、基本報酬（月額報酬）のみとしております。

リスクマネジメント

当社グループは、代表取締役社長を委員長、すべての執行役員を委員とするリスクマネジメント委員会において、当社グループにおけるリスクの特定、分析および評価と、重要リスクおよびその対策を決定するとともに、リスク管理規定に基づき、当社の各部門長およびグループ会社社長が所管業務に付随するリスク管理を実施しております。また、重要リスク対策の定期的なモニタリングと改善指示を通じて、全社的なリスクマネジメントを推進しております。

内部統制システム

当社は、会社法および会社法施行規則の規定に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定しております。リスクマネジメントやコンプライアンスの更なる推進を図るとともに、その整備状況に

についても適切に確認・管理しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価委員会において、財務報告に係る内部統制評価規定に基づき、その整備状況および運用の有効性を定期的に評価し、改善を図っております。

取締役会の実効性評価

1. 評価目的

当社では、ステークホルダーの期待と信頼に応え企業価値を向上させるため、コーポレートガバナンスの構築

を重視し、更なる高度化を図るため、毎年、取締役会の実効性を評価することとしております。

2. 評価の方法

当年度、取締役会の実効性評価につきまして、すべての取締役および監査役を対象にアンケート調査を実施しました。

当年度は、当社の取締役会がその役割・責務を実効的に果たすうえで重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、戦略に係る審議等）を確認するとともに、人的資本に係る取り組みをはじめとするサステナビリティを巡る課題やその開示への取締役会の関与など、

市場の期待する取締役会の役割について確認しました。当期は客観性を担保した評価を実施するため、アンケートの設計およびその分析評価にあたり外部機関を活用しました。

また、取締役会において、アンケートの分析結果に基づき当年度の取締役会の実効性と課題の所在等について審議を行いました。

3. 評価結果の概要

審議の結果、取締役会は自由闊達に意見交換できる雰囲気や運営され、指名委員会および報酬委員会が適切に運営されるなど、実効的に機能していると評価されました。

また、更なる実効性の向上、中期経営計画の達成に向け識別した経営課題への対応に向けた審議の充実、社

外役員がより経営環境の理解を深めるためのトレーニングや、株主等との対話に資するサステナビリティ情報等開示の更なる推進の必要性を認識しました。

これらの課題認識を踏まえ、取締役会はより実効的に機能できるよう努めてまいります。

コンプライアンス

【コンプライアンス経営の推進】

当社は、コンプライアンス経営の重要性に鑑み、2000年4月に「企業倫理規範」を定めるとともに、2004年2月にはコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役を委員長とするほか、当社の各部門長および日コングループ会社社長をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンス経営を推進しております。また、「企業倫理規範」を含む「企業倫理ハンドブック」を全社員に配布するとともに、イントラネットの活用等により周知徹底を図り、法令遵守と企業倫理に基づく行動の実践に努めているほか、グループ幹部会において適時にコンプライアンスに関する情報を提供し、コンプライアンス経営を浸透させております。

【内部通報制度】

当社グループは、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見等を図るため、内部通報制度（「日コングループ・ヘルプライン」）を導入し、通報のための専用窓口を社内・外に設置しております。

【コンプライアンス教育】

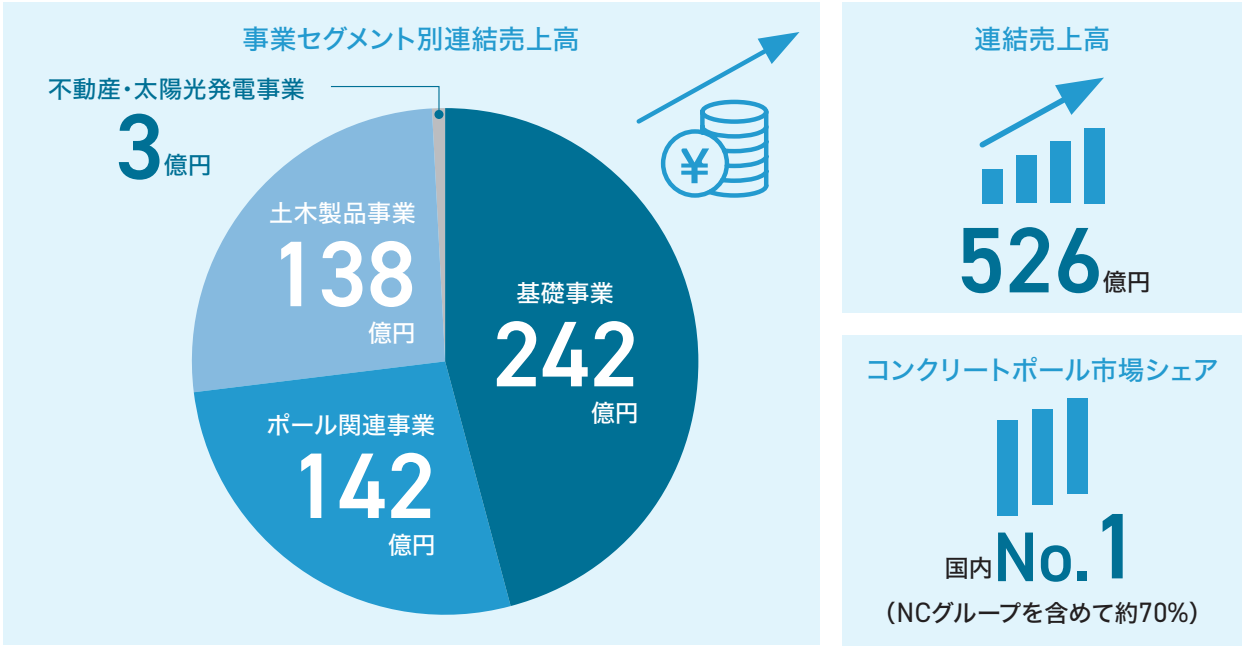
当社グループ全社員を対象とするコンプライアンス研修を実施し、継続的なコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

11年間の主要財務データ

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
P/L				
売上高(百万円)	34,243	32,896	34,178	42,450
営業利益(百万円)	1,320	1,196	1,481	2,031
営業利益率(%)	3.86	3.64	4.33	4.79
経常利益(百万円)	1,556	1,277	1,740	2,200
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	395	990	1,191	1,383
包括利益(百万円)	2,057	2,604	556	1,793
B/S				
純資産額(百万円)	32,420	34,705	34,892	36,353
総資産額(百万円)	59,495	62,651	63,558	72,249
1株当たり純資産額(円)	556.68	598.44	602.13	626.20
1株当たり当期純利益(円)	6.90	17.28	20.81	24.17
自己資本比率(%)	53.7	54.7	54.2	49.6
ROE(自己資本利益率)(%)	1.27	2.99	3.47	3.94
ROA(総資産利益率)(%)	2.66	2.09	2.76	3.24
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,579	1,945	2,703	3,398
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 2,318	△ 3,533	△ 1,815	△ 1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 910	0	△ 478	△ 171
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	5,076	3,487	3,895	5,412

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	49,975	45,824	48,877	47,376	52,986	53,650	52,652
	2,137	△ 86	2,746	1,228	△ 228	1,807	990
	4.28	△ 0.19	5.62	2.59	△ 0.43	3.37	1.88
	2,400	282	3,182	1,555	97	2,242	1,452
	1,449	△ 35	1,870	876	△ 439	614	△ 209
	1,889	△ 1,056	2,197	△ 496	△ 522	3,102	318
	38,840	37,279	39,384	38,672	37,658	40,395	39,985
	75,940	70,214	74,825	75,003	77,063	81,995	77,282
	654.72	632.93	665.37	653.95	643.71	690.70	681.08
	25.35	△ 0.62	33.29	15.63	△ 8.07	11.31	△ 3.86
	49.0	50.6	50.2	48.1	45.4	45.7	47.9
	3.97	△ 0.10	5.12	2.38	△ 1.24	1.70	△ 0.56
	3.24	0.39	4.39	2.08	0.13	2.82	1.82
	3,133	△ 500	4,242	2,879	432	5,835	△ 297
	△ 594	△ 1,826	△ 1,526	△ 3,590	△ 1,434	△ 1,351	△ 2,656
	△ 962	416	966	532	△ 447	△ 511	△ 1,133
	7,031	5,121	8,804	8,599	7,136	11,120	7,033

数字で見る当社 (2025年3月末時点)



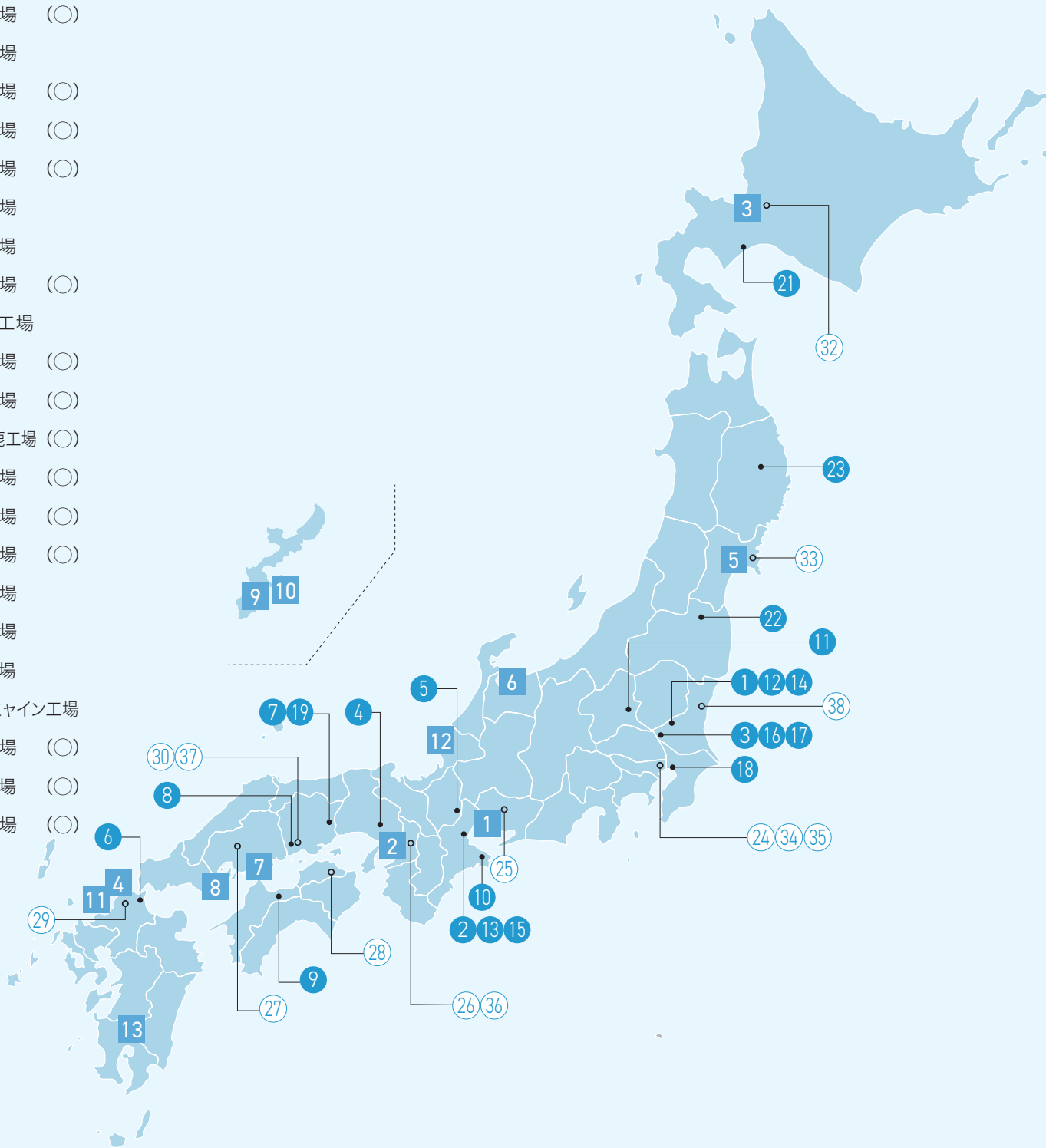
主なグループ会社や事業所一覧

生産拠点

① NC 東日本コンクリート工業株式会社	川島工場 (○)
② NC 中日本コンクリート工業株式会社	鈴鹿工場 (○)
③ NC 関東パイル製造株式会社	古河工場
④ NC 西日本パイル製造株式会社	高砂工場 (○)
⑤ //	滋賀工場 (○)
⑥ NC 九州株式会社	九州工場 (○)
⑦ NC 貝原パイル製造株式会社	和気工場
⑧ //	笠岡工場
⑨ NC 四国コンクリート工業株式会社	小松工場 (○)
⑩ NC 中部パイル製造株式会社	四日市工場
⑪ NC セグメント株式会社	板倉工場 (○)
⑫ //	女方工場 (○)
⑬ //	三重鈴鹿工場 (○)
⑭ NC 日混工業株式会社	結城工場 (○)
⑮ //	鈴鹿工場 (○)
⑯ //	古河工場 (○)
⑰ NC 鋼材株式会社	茨城工場
⑱ 株式会社小松製作所	千葉工場
⑲ NC プレコン株式会社	岡山工場
⑳ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.	モーラミヤイン工場
㉑ 北海道コンクリート工業株式会社	登別工場 (○)
㉒ 東北ポール株式会社	白河工場 (○)
㉓ //	北上工場 (○)

その他

NCリビングサービス株式会社
NCユニオン興産株式会社
NCマネジメントサービス株式会社
日本エコテクノロジーズ株式会社



※ 日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記しております。

営業拠点

㉔ 日本コンクリート工業株式会社	本社 (◎)
㉕ //	名古屋支店 (○)
㉖ //	大阪支店 (○)
㉗ //	広島支店 (○)
㉘ //	四国支店 (○)
㉙ //	九州支店 (○)
㉚ NC プレコン株式会社	本社
㉛ NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd.	ヤンゴン本社
㉜ 北海道コンクリート工業株式会社	本社 (○)
㉝ 東北ポール株式会社	本社 (○)
㉞ NC 工基株式会社	本社
㉟ フリー工業株式会社	本社 (○)
㊱ //	大阪支店 (○)
㊲ NC 貝原コンクリート株式会社	
㊳ NC ロジスティックス株式会社	

(○)はISO9001 認証を取得
(◎)はISO9001 およびISO14001 認証を取得

NC グループ企業

- ① 東海コンクリート工業株式会社
- ② 株式会社日本ネットワークサポート
- ③ 北海道コンクリート工業株式会社
- ④ 九州高圧コンクリート工業株式会社
- ⑤ 東北ポール株式会社
- ⑥ 日本海コンクリート工業株式会社
- ⑦ 中国高圧コンクリート工業株式会社
- ⑧ カワノ工業株式会社
- ⑨ 沖縄テクノクリート株式会社
- ⑩ 東洋コンクリート株式会社
- ⑪ 麻生商事株式会社
- ⑫ ホクコンマテリアル株式会社
- ⑬ 日研高圧平和キドウ株式会社

※ 当社のポール・パイル等の技術供与先13社と共同体制 (NCグループ) を構築しております。

株式情報

株式の状況

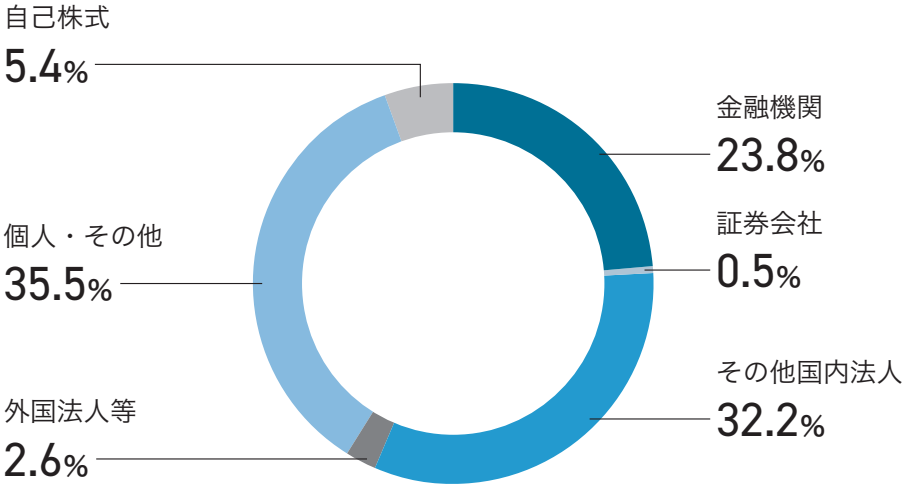
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株（自己株式3,119,051株を含む。）
株主数	12,886名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	6,940	12.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,573	10.19
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,634	6.64
日コン取引先持株会	3,073	5.62
日本電設工業株式会社	2,008	3.67
太平洋セメント株式会社	1,500	2.74
株式会社みずほ銀行	1,000	1.82
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	893	1.63
株式会社和田商店	836	1.52

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式3,119,051株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 役員報酬BIP信託(135,686株)および株式付与ESOP信託(105,668株)が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2024年7月29日付で提出された変更報告書によれば、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社合計で当社株式3,359千株(提出時点における持株比率6.14%(自己株式を除く))を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式所有者別分布状況



会社情報

会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.	資本金	5,111百万円
本社	〒108-8560 東京都港区芝浦4丁目6番14号 NC芝浦ビル TEL 03-3452-1021	従業員数	1,353名(2025年3月末現在 当社グループ)
設立	昭和23年(1948年)8月5日	建設業許可	許可:国土交通大臣許可(特-7)第4096号
代表	代表取締役社長 塚本 博	建設業の種類	土木工事業／建築工事業／とび・土工工事業 ／タイル・れんが・ブロック工事業／内装仕上 工事業

組織図

